

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成19年度版)

平成20年11月
川崎市教育委員会

はじめに

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（平成20年4月施行）が改正され、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないと規定されました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされました。

この規定に基づき、学識経験者、市民代表、教職員からなる「川崎市教育改革推進協議会」からご意見を頂きながら、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行いましたので報告いたします。

なお、本市では、平成17年度から平成26年度までの10年間を対象とした「かわさき教育プラン」を策定し、その中で3年間を単位とした重点施策及び施策体系を設定し、具体的な取組やスケジュールを3年ごとに見直すこととしています。また、「かわさき教育プラン」は、計画（PLAN）－実行（DO）－点検・評価（CHECK）－改善（ACTION）のサイクルで推進し、市民の皆様と共に様々な課題を解決していくことを目指していきます。

平成20年11月
川崎市教育委員会

(参考)

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

第1章

かわさき教育プランの全体像	・・・・・・・・	1
---------------	----------	---

第2章

かわさき教育プランの点検及び評価の項目	・・・・・・・・	2
1 点検及び評価の対象	・・・・・・・・	2
2 点検及び評価の実施体制	・・・・・・・・	2

第3章

かわさき教育プラン ー重点施策評価ー	・・・・・・・・	3
重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける	・・・・・・・・	3
重点施策2 「個性が輝く学校」をつくる	・・・・・・・・	14
重点施策3 「教職員の力」を伸ばす	・・・・・・・・	23
重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする	・・・・・・・・	29
重点施策5 「市民の学び」を支援する	・・・・・・・・	35
重点施策6 「市民の力」を活かす	・・・・・・・・	44

第4章

教育委員会の活動状況	・・・・・・・・	50
------------	----------	----

参考資料

スクールミーティング

巻末

第1章 かわさき教育プランの全体像

第1章 プランの基本的な考え方

プランの目標

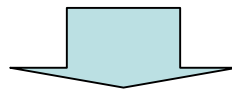
(1) 多様化する価値観の中で、子どもと大人が共に生き、一人ひとりがいきいきと輝く学習社会を創造する

(2) 地域の学習のネットワーク化を支援し、地域教育力の向上へつなげる
プランにおける施策の方向性

(1) 各学校や地域の自主性・自律性を促進する

(2) 市民との協働、職員の専門性の向上、専門家の参画を推進する

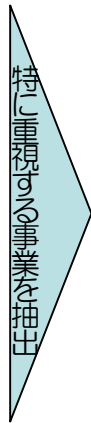
(3) 客観的な現状把握に基づく、効果的で効率的な教育行政を推進する



プランの基本的な考え方を重視した施策展開

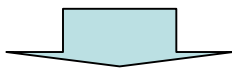
第3章 施策体系

- 1 幼児・学校教育
- 2 家庭・地域における教育
- 3 社会教育・文化・スポーツ
- 4 教育行政



第2章 重点施策

- 1 川崎式で「生きる力」をつける
- 2 「個性が輝く学校」をつくる
- 3 「教職員の力」を伸ばす
- 4 「地域に開かれた学校施設」にする
- 5 「市民の学び」を支援する
- 6 「市民の力」を活かす
(点検及び評価の対象)



プランの効果的かつ着実な遂行

第4章 プランの進め方

- 1 プランの広報
- 2 PDCAのサイクル、スケジュール、進捗管理体制
- 3 川崎市教育目標について

第2章 かわさき教育プランの点検及び評価の項目

1 点検及び評価の対象

点検及び評価の対象は、かわさき教育プランにおける、次の6つの重点施策を対象とし、点検及び評価を行いました。

なお、かわさき教育プランは、「幼児・学校教育」「家庭・地域における教育」「社会教育・文化・スポーツ」「教育行政」の4つの「基本政策」を推進するために、13の「基本施策」、52の「施策」、188の「事業」から構成されています。この188の事業の中から抽出した事業を重点施策としています。

- (1) 川崎式で「生きる力」をつける
- (2) 「個性が輝く学校」をつくる
- (3) 「教職員の力」を伸ばす
- (4) 「地域に開かれた学校施設」にする
- (5) 「市民の学び」を支援する
- (6) 「市民の力」を活かす

2 点検及び評価の実施体制

かわさき教育プランの重点施策を評価するに当たって、各重点施策にプロジェクトを設置し、総合評価を行っています。プロジェクトでは、達成状況・総合評価を行うとともに、課題・問題点を抽出しています。この総合評価を学識経験者、市民代表、教職員で構成する「川崎市教育改革推進協議会」に諮り、意見を頂きながら見直し方針を策定しています。

川崎市教育改革推進協議会委員

(平成20年3月31日現在、敬称略)

氏名	所属等
小島 弘道	平成国際大学法学部教授
小松 郁夫	国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長
佐藤 一子	法政大学キャリアデザイン学部教授
中條 克之	川崎市PTA連絡協議会副会長
川西 和子	宮前区地域教育会議議長
岡部 佳文	公募
安藤 徹	公募
牧田 好央	久本小学校長
三富 信義	宮前平中学校長
石垣 喜久雄	川崎市教職員組合執行委員長

第3章 かわさき教育プラン –重点施策評価シート–

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

重点施策1	川崎式で「生きる力」をつける
<p>●重点施策のめざす方向（成果）</p> <p>知(確かな学力)・徳(豊かな人間性)・体(健康・体力)からなる「生きる力」が、川崎市の教育を受ける全ての子どもたちの身に付く。</p>	
<p>●実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(それぞれの)子どもの発達に応じた教育を展開する方法(「川崎式」)で、「生きる力」をつける ・自分で道を切り開くことができる力である「確かな学力」の育成、定着を目指す ・「特別支援教育」体制を整備、強化する 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	学校教育部長
メンバー	カリキュラムセンター室長、特別支援教育センター室長、指導課長、教職員課長、生涯学習推進課長、企画課長

<p>プロジェクトによる総合評価</p> <p>●重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加型権利学習を中心とした実践事例集「Kタイム」を活用し、互いの違いを認め合える姿勢を育むなど、子どもたちの人権尊重教育を推進した。 ・小学校5年生を対象とする学習状況調査（国語、算数）、中学校1～3年生を対象とする川崎市学習診断テスト（国語、社会、数学、理科、英語、2年生のみ学習意識調査）を実施した。また、川崎市検証改善委員会において、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、改善支援プランを示した「川崎市検証改善委員会報告書」を作成した。 ・少人数教育の推進については、学校生活への適応促進等、学習指導・児童指導の充実を図るため、小学校1年生の少人数学級を実施した。また、基礎・基本の確実な定着を目指し、習熟度別学習や課題別学習などの少人数指導により、個に応じたきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・特別支援教育の推進については、小・中学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うため、特別支援教育サポーターの配置や情緒障害通級指導教室の整備を行った。また、特別支援学校の地域支援の充実と居住地交流の本格実施に向けて検討を行った。 <p>●課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちにきめ細やかな指導を行い「確かな学力」の育成をめざし、学習状況を的確に把握しながら教育課程や指導方法・授業内容の改善を図っていく必要がある。 ・学校教育法の一部改正（平成19年4月施行）を踏まえ、小・中学校における特別支援に係る校内体制の更なる整備や、特別支援学校の機能拡充や地域におけるセンター的役割が求められている。また、年々増加する特別支援に関する相談に対応した体制整備が必要である。 ・いじめ・不登校を生まない環境づくり、一人ひとりに寄り添ったケア体制が必要である。

<p style="text-align: center;">↓</p> <p>川崎市教育改革推進協議会によるコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力を育成するためには、学校の教育力を絶えず向上させていく必要がある。 ・特別支援教育については、業務を多く抱えている学校だけでは、対応が困難である。学校へのより一層の支援が必要である。 ・スクールカウンセラー等の配置により、児童生徒の精神状態が落ち着いている。

<p style="text-align: center;">↓</p> <p>プロジェクトリーダー〔学校教育部長〕による見直し方針</p> <p>●次年度以降に向けた見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習状況調査により、児童生徒の学習状況を的確に把握し、教育課程・指導方法の改善・充実を図る。 ・特別支援教育については、従来の障害児教育の対象だけでなく、LD、ADHD等を含めて障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うために、支援体制を充実する。 ・いじめ・不登校等を生まない環境づくりと早期対応に向けた取組については、教員の学級経営能力や児童生徒指導、教育相談に関する力量の向上とあわせて、スクールカウンセラーの有効な活用など、いじめ・不登校等に対する相談機能を充実させ、早期発見・適切な対応を図る。また、いじめ・不登校等に対して学級担任だけで抱えこまず、組織で対応する体制づくりと、小学校と中学校の連携を推進する。

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①いのち、こころの教育の推進	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが自分の存在を肯定し、自尊感情や自信を持って生きるとともに、他者を尊重する姿勢を育みます。また、読書活動や体験活動等を通して豊かな人間性や社会性を育成するとともに、善悪の判断、基本的なしつけなどについて家庭や地域と連携した取組を行い、社会のルールを守る子どもを育てます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●全校で実施 道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動の展開	内容の充実	内容の充実
進捗状況	●道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動を全校で展開 教員の指導力向上に向けた道徳教育指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	●道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動を全校で実施。 教員の指導力向上に向けた道徳教育指導事例集「規範意識を育む道徳教育の実践」を作成・配布し、成長段階に沿った「他者意識」を育む研究・研修の実施、校内授業研究会・道徳研修会での指導主事の指導助言。	●道徳教育の一層の充実を図るとともに、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動を引き続き全校で実施した。また、教員の指導力向上に向けた道徳教育指導事例集を引き続き作成し全教員への配付するとともに、小中合同道徳教育研修の実施や(拡大)要請訪問等における指導主事による指導助言等により、道徳の授業の改善・充実並びに教員の指導力の向上を図った。

事業名	②人権尊重教育の推進	所管部署	人権共生教育担当
事業の概要	「川崎市子どもの権利に関する条例」の趣旨を踏まえ、本市においてこれまで積極的に取り組んできた、一人ひとりが違いを認め合い、互いの人権を尊重し合えるような人権尊重教育を推進します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●小・中・高・聾・養護学校向け人権尊重教育を推進するための支援、子どもの権利学習資料の作成	内容の充実	
進捗状況1	●子どもの権利学習資料小学生版「かがやき」「みんな輝いてるかい」、中学生・高校生版「わたしもあなたも輝いて」の作成・配付	●子どもの権利学習資料小学生版「かがやき」「みんな輝いてるかい」、中学生・高校生版「わたしもあなたも輝いて」の作成・配付。参加型人権実践事例集「Kタイム」を作成し、全教員に配布。	●子どもの権利学習資料小学生版「かがやき」「みんな輝いてるかい」、中学生・高校生版「わたしもあなたも輝いて」の作成・配付。また、子どもの権利学習検討委員会を開催し、内容の充実を図った。
事業目標2	●H17は146学級に派遣 学校が子どもの権利学習を行う際の講師の派遣	内容の充実	
進捗状況2	●小学校143学級に派遣 「子どもの権利学習派遣事業」の講師派遣	●小学校150学級に「子どもの権利学習派遣事業」の講師を派遣。事業説明会においてワークショップ形式で、担当教員も体験し、事業に対する認識を高めている。	●小学校161学級に「子どもの権利学習派遣事業」の講師を派遣。事業説明会においてワークショップ形式で、担当教員も体験し、事業に対する認識を高めた。
事業目標3	●H17は75校に派遣 異文化を持つ地域の外国人市民等を学校に講師として派遣	内容の充実	
進捗状況3	●小・中・高・聾学校58校に派遣 「民族文化講師ふれあい事業」の講師派遣	●小・中・高・聾学校59校に派遣 「民族文化講師ふれあい事業」の講師派遣。また、民俗文化講師ふれあい事業交流会を行い、学習の取組み状況がよい学校の実践例を紹介し、各学校の事業実施の内容を充実させている。	●小・中・高・聾学校60校に派遣 「民族文化講師ふれあい事業」の講師派遣。また、民俗文化講師ふれあい事業交流会を行い、多文化共生教育の実践例を発表し、各学校の事業実施の内容を充実させた。

事業名	③読み・書き・計算等、基礎・基本の徹底	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが、生涯にわたって、学び続けるために必要とされる、読み書きや正確に計算する力などの、各教科における揺るぎない基礎・基本の定着を図ります。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●児童生徒の学習状況に応じた補充学習、発展学習の展開	●学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	●児童生徒の学習状況に応じた補充学習、発展学習を全校で展開 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	●児童生徒の学習状況調査結果から効果的な取り組みや課題を明らかにし、個に応じた補充学習、発展学習を全校で展開。 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配布。一人一人の力にあった学習形態の推進。	●学習状況調査の結果の分析から、子どもたちの基礎・基本の定着状況を把握することにより学習課題を明らかにし、その解決を目指した授業改善を全校で行った。また、各教科の指導事例集を作成し全教員に配付するとともに、各教科等に関する研修の実施、(拡大)要請訪問等における指導主事等の指導助言等により、教員の指導力の一層の向上を図り、各学校において基礎・基本の確実な定着を目指した授業を実施した。

事業名	④自ら学ぶ意欲、自ら考える態度の育成	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが、発達状況に応じて、自分で考え、自ら問題を解決しようとする態度の育成を重視した教育を行います。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●学びの意義、学びの実感を与え、意欲・態度形成を重視した授業展開	●学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	●学びの意義、学びの実感を与え、意欲・態度形成を重視した授業を全校で展開 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	●学習状況調査の結果を分析し、学ぶ意欲や学ぶ楽しさを味わわせる授業の創造を目指した授業を全校で展開。 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付。一人一人の力にあった学習形態の推進。	●学習状況調査の結果を分析することにより、子どもたちの学習課題の把握、課題解決に向けて指導方法の改善等を行い、子どもたちの主体的に学ぶ意欲や態度の一層の育成を目指した授業を全校で展開した。また、教員の指導力向上並びに授業改善に向け、各教科等の指導事例集の作成を継続し全教員へ配付するとともに、研修の実施、(拡大)要請訪問等において指導主事による指導助言等を行った。

事業名	⑤思考力・判断力等を向上させる学習指導の充実	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちの思考力・判断力等を向上させるために、思考し判断する必要がある課題や学習場面の設定を重視した教育を行います。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●思考し判断する必要がある課題・学習場面の設定を重視した授業展開	●学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	●思考し判断する必要がある課題・学習場面の設定を重視した授業を全校で展開 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施指導主事による校内研修での指導助言	●学習状況調査等の結果を分析し、思考力・判断力を育てるための方策を研究会を中心に研究し、全校で授業実践。 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付。一人一人の力にあった学習形態の推進。	●学習状況調査の結果を分析することにより、子どもたちの学習課題の把握、課題解決に向けて指導方法の改善等を行い、子どもたちの思考力・判断力の一層の育成を目指した授業を全校で展開した。また、教員の指導力向上並びに授業改善に向け、各教科等の指導事例集の作成を継続し全教員へ配付するとともに、研修の実施、(拡大)要請訪問等において指導主事による指導助言等を行った。

事業名	⑥表現力・コミュニケーション能力の向上	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	様々な活動場面において、言語はもとより、絵画、音楽、身体活動等による豊かな表現力を育てることを目指した取組を充実します。また、好ましい人間関係づくり等が図られるよう、コミュニケーション能力の一層の向上を目指した取組を展開します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●各教科等における表現活動を重視した授業展開	●学習状況調査等の結果により改善	
進捗状況	●各教科等における表現活動を重視した授業を全校で展開 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施指導主事による校内研修での指導助言	●各教科における表現力育成のための課題を明らかにし、課題解決のための授業を全校で展開。 ●読書のまち・かわさき関連事業や音楽のまち・かわさき関連事業と連携し、一人一人の表現力を高める。	●学習状況調査の結果を分析することにより、子どもたちの表現力やコミュニケーション能力の育成に係る課題を把握し、課題解決に向けて指導方法の改善等を行い、一層の育成を目指した授業を全校で展開した。また、教員の指導力向上並びに授業改善に向け、各教科等の指導事例集の作成を継続し全教員へ配付するとともに、研修の実施、(拡大)要請訪問等において指導主事による指導助言等を行った。

事業名	⑦「確かな学力」に係る学習状況調査の導入	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	指導などに活かすため、学習状況調査を導入し、子どもたちの学習状況を正しく把握します。調査の導入で以下の成果を目指します。 ●学校や教員が子どもたちの学習状況を正確に把握することにより、指導方法や教育課程の検証・改善を図ります。 ●子どもと保護者に学習状況を伝え、一人ひとりの子どもの学習に対する課題を明確にし、子どもが学習へ取り組む態度や、家庭での学習のあり方を改善することに役立てます。 ●教育委員会が各学校の教育課題をより正確に把握することにより、それぞれの学校を効果的・効率的に支援することを目指します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●国語・算数・学習意識調査を全校実施 (小学校5年生で新規に実施)	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善
進捗状況1	●小学校5年生を対象に国語、算数と学習意識調査を全校実施 (H17.11.30)	●小学校5年生を対象に国語・算数と学習意識調査を全校実施。 (H.18.5.12) ●調査結果をもとにした個人面談指導を行い、一人一人の課題を明確にする。	●小学校5年生を対象に国語・算数と学習意識調査を全校実施。 (H.19.5.9) ●調査結果をもとにした個人面談指導等の実施を通して、一人一人の課題を明確にし、それを基に指導方法等を検証し、改善を図った。
事業目標2	●国語・数学・英語・理科・社会を全校実施 (中学校では従来の診断テストに加え、2年生で学習意識調査を実施)	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善
進捗状況2	●中学校1～3年生を対象に国語、社会、数学、理科、英語を、また2年生を対象に学習意識調査を併せて全校実施(H17.11.17)	●中学校1～3年生を対象に国・社・数・理・英を全校実施(2年生は学習意識調査も全校で実施)。 (H.18.5.12) ●調査結果をもとにした個人面談指導を行い、一人一人の課題を明確にする。	●中学校1～3年生を対象に国・社・数・理・英を全校実施(2年生は学習意識調査も全校で実施)。 (H.19.11.15) ●調査結果をもとにした個人面談指導等の実施を通して、一人一人の課題を明確にし、それを基に指導方法等を検証し、改善を図った。

事業名	⑧健康・体力の向上		所管部署	健康教育課
事業の概要	子どもたちの健康や体力・運動能力について、体力測定などを行うことで定期的に把握し、課題や対応策について専門的な分析・検討を行います。また、子どもが運動の楽しさを味わうことのできる授業づくりや運動をする動機づけ等を行い、子どもたちの主体的な健康づくりや基礎体力づくりを支援します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●運動の楽しさを味わうことのできる学習展開、子どもたちの主体的な健康づくり、基礎体力づくりの支援			
進捗状況1	●平成18年2月に各種目の身体能力を向上させるための運動を例示した調査報告書を発行	●体力向上を目的とした地区別運動会を実施するとともに新体カテストの結果を考察した報告書を発行	●地区別運動会の実施及び新体カテストの報告書作成。子どもたちの体力向上を目的としたかわさきキッズ体操の作成と普及・啓発。	
事業目標2	●小学校 20校 ●中学校 全校 新体カテスト(8種目)の実施	●小学校25校 ●中学校全校	●小学校30校 ●中学校全校	
進捗状況2	●小学校 16校 ●中学校 全校(51校) 新体カテスト(8種目)を実施	●小学校17校 ●中学校全校 新体カテストを実施	●小学校21校 ●中学校全校 新体カテストを実施	

事業名	⑨少人数学級等の推進		所管部署	教職員課・指導課
事業の概要	学校生活への適応の促進、基本的な生活習慣の定着、望ましい集団づくりなど、小学校1年生に対する学習指導・児童指導を充実するために、当面は小学校1年生の1クラスの人数を35人以下とするなど、よりきめ細かな指導ができる体制づくりを推進します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校、H16は11校で実施)			
進捗状況1	●小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校H17は17校で、弾力化によるもの1校で計18校実施。)	●小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校H18は24校で実施。)	●小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校H19は31校で実施。)	
事業目標2	●H17は6校に配置 非常勤講師(市費)を配置	●効果を見ながら推進		
進捗状況2	●H17は6校に配置 非常勤講師(市費)を配置	●H18は15校に配置 非常勤講師(市費)を配置	●H19は27校に配置 非常勤講師(市費)を配置	

事業名	⑩少人数指導などきめ細かな学習指導の推進		所管部署	指導課・教職員課
事業の概要	基礎・基本の確実な定着を目指し、学習内容や子どもたちの実態にあった学習方法(習熟度別学習、課題別学習、チームティーチングなどの少人数指導)を推進し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●習熟度別学習の推進(H16は小学校62校、中学校15校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況1	●習熟度別学習の実施(小学校69校・中学校20校)	●習熟度別学習の実施(小学校69校 中学校20校)	●習熟度別学習の実施(小学校41校 中学校13校)	
事業目標2	●課題別学習の推進(H16は小学校35校、中学校4校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況2	●課題別学習の実施(小学校41校・中学校29校)	●課題別学習の実施(小学校41校 中学校29校で実施)	●課題別学習の実施(小学校34校 中学校2校で実施)	
事業目標3	●チームティーチングの実施(H16は小学校53校、中学校39校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況3	●チームティーチングの実施(小学校48校・中学校10校)	●チームティーチングの実施(小学校48校 中学校10校)	●チームティーチングの実施(小学校69校 中学校33校)	

事業名	⑪小中学校における特別支援教育の推進	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	小中学校における特別支援教育の推進のために、校内支援体制づくりを行うとともに、通級指導教室の専門性の活用や巡回相談システム等の整備を行います。 また、従来の障害児教育の対象だけでなく、LD、ADHD、高機能自閉症等を含めて障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うために、(仮称)特別支援教室の設置を進めます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●(仮称)特別支援教室の設置について調査・研究	●モデル校での研究	●モデル校での試行
進捗状況1	●特別支援教育推進委員会において検討を行った。	●モデル校や研究推進校において校内支援のあり方について研修研究を行った。	●特別な教育的支援の必要な児童生徒に対して非常勤講師を配置し、校内支援を試行的に行った。
事業目標2	●56校を対象に相談・支援 教員や保護者などを対象に相談・支援を行う巡回相談員が学校を訪問	●56校 (H16～H18で全168校を終了)	●見直し
進捗状況2	●56校を研究協力校に指定 巡回相談員を学校に延べ177回派遣し、相談支援を行った。	●56校を研究協力校に指定 巡回相談員を学校に延べ179回派遣し、相談支援を行った。	●81校を研究協力校に指定 巡回相談員を学校に延べ173回派遣し、相談支援を行った。
事業目標3	●巡回指導員を全市で4名配置 学校を巡回しながら、主に教員に対して指導方法等の助言を行う巡回指導員を配置		
進捗状況3	●巡回指導員を4名配置 延べ151回派遣し、相談支援や教員への指導助言、研修等を行った。	●巡回指導員を4名配置 延べ234回派遣し、相談支援や教員への指導助言、研修等を行った。	●巡回指導員を4名配置 延べ243回派遣し、相談支援や教員への指導助言、研修等を行った。
事業目標4	●通級指導教室の機能拡充 (言語)各区1ヶ所 (情緒)全市2ヶ所⇒3ヶ所		
進捗状況4	●市内3カ所めの情緒障害通級指導教室を川崎小に設置し、通級指導を行った。	●新たに聾学校に難聴通級指導教室を設置した。また、通級指導教室の拡充について検討した。	●新たに情緒障害通級指導教室を東住吉小に設置し、市内で4ヶ所になった。また、中学校の通級指導教室の設置について検討を行った。

事業名	⑫聾・養護学校の特別支援教育の機能拡充と 特色ある学校づくり	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	聾・養護学校は、地域の小中学校を対象とした教育的支援や教職員・保護者からの相談窓口を備えた特別支援教育のセンター的役割を担い、聾・養護学校を中心とする地域におけるネットワーク体制づくりを進めていきます。また、総合的(知・肢併置)養護学校の整備を行います。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●聾・養護学校による地域の学校等への支援の実施		
進捗状況1	●県立を含め市内6校の聾養護学校の支援の地域を定め、地域の小中学校への指導助言、公開研修などを行った。	●県立を含め市内6校の聾養護学校で地域の小中学校への指導助言を延べ359回、公開研修(延べ約800人の参加)などを行った。	●県立を含め市内6校の特別支援学校で地域の小中学校への指導助言を延べ約380回、公開研修(延べ約920人の参加)などを行った。
事業目標2	●一人ひとりの子どもの教育的 ニーズに応じて「個別的教育支援 計画」を作成		
進捗状況2	●一貫した相談体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」案を関係機関と連携して作成し、18年度試行の準備を行った。	●一貫した相談支援体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」を学校、関係機関と連携して、初就学、小6、中3を対象に行った。	●一貫した相談支援体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」を学校、関係機関と連携して、特別支援学級在籍の児童生徒を対象に全学年行った。
事業目標3	●関係機関(教育・福祉・医療等)による連携システムのあり方について研究	●連携システムの検討	●連携システムの構築
進捗状況3	●一貫した相談体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」案を関係機関と連携して作成し、18年度試行の準備を行った。	●一貫した相談支援体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別的教育支援計画」を学校、関係機関と連携して、初就学、小6、中3を対象に行った。	●発達障害者支援体制を検討する中で、関係機関の連携システムの基礎が図られた。「個別的教育支援計画」を基に具体的な連携の方法について理解を図ることができた。

事業名	(13)家庭の教育力の向上(重点施策5-⑥)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子どもが「生きる力」を育む基礎となる家庭の教育力の向上を目指し、子どもの発達や生活習慣、子どもの権利、親のあり方、地域社会との関わりなどについて学び、子育てにおける悩みや不安を共有・解消する機会を提供するとともに、PTAや自主グループによる家庭教育や子育てに関する学習を支援します。		
年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●12学級実施 家庭・地域教育学級の開催		
進捗状況1	●15学級実施 家庭・地域教育学級の開催	●16学級実施 家庭・地域教育学級の開催	●16学級実施 家庭・地域教育学級の開催
事業目標2	●PTA家庭教育学級、自主グループ家庭教育学級の開催		
進捗状況2	●PTA家庭教育学級105学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	●PTA等家庭教育学級108学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	●PTA等家庭教育学級111学級実施、自主グループ家庭教育学級7学級実施

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける

●総合計画における関連事務事業経費等

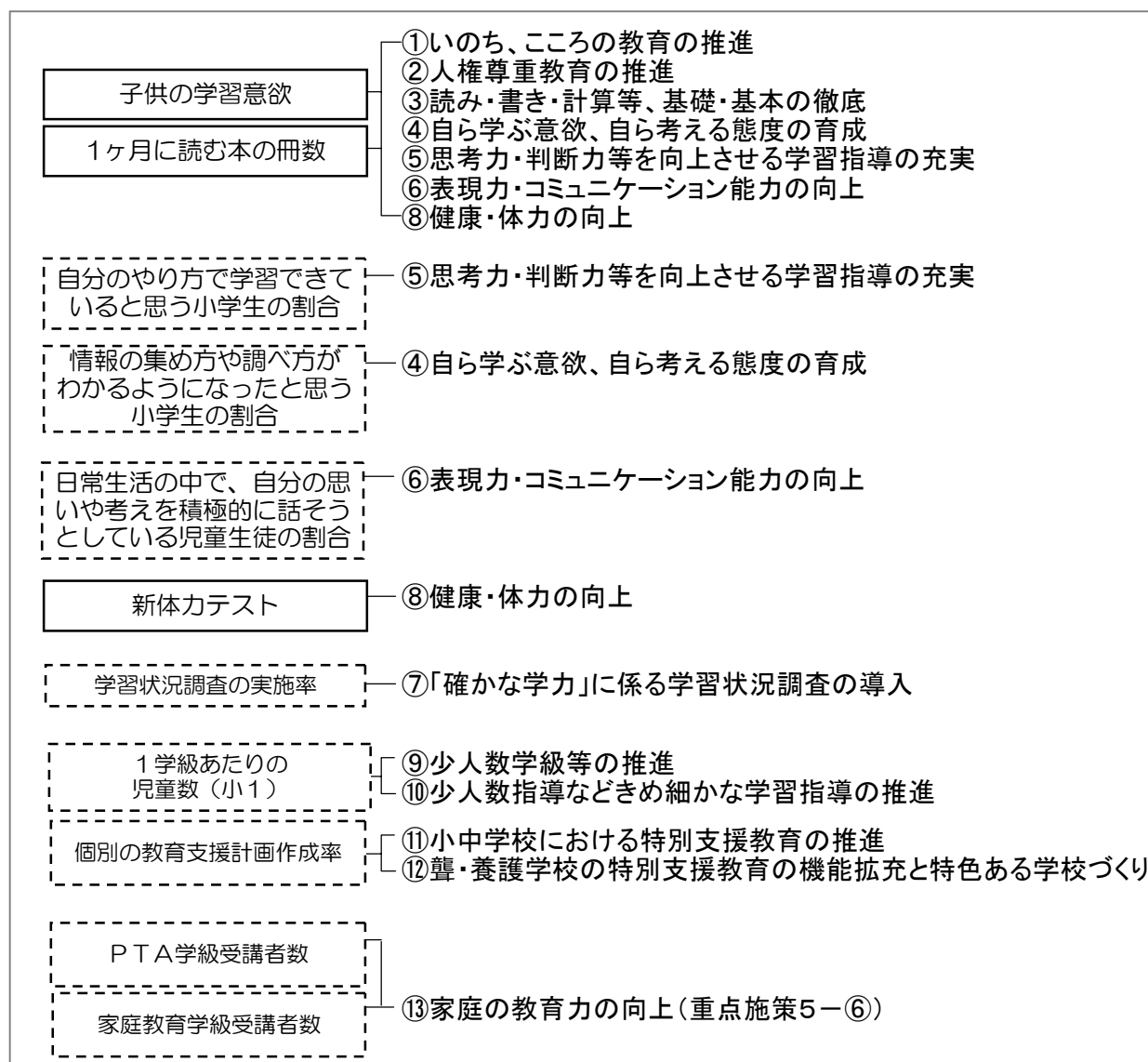
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,619,886	4,729,676	4,837,473	14,187,035
	予算額	4,619,886	4,938,855	5,169,602	14,728,343
	決算額	4,402,345	4,771,207	5,115,839	14,289,391

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その3

重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける

●「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	子供の学習意欲		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	わからないことをそのままにせず、わかるまで努力をしている児童生徒の割合 *授業の中で、わからないことがあったら「たずねる」または「自分で調べる」と回答した児童生徒の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	—	50%	51%	52%	60%
修正目標値	—	—	73%	74%	80%
現状値	—	72.8%	76.8%	77.5%	
指標名	(中2)				
教育プラン値	—	30%	31%	32%	40%
修正目標値	—	—	64%	65%	70%
現状値	—	63.8%	65%	65.8%	
指標名	1ヶ月に読む本の冊数		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	子どもが1ヶ月間に読む本の平均冊数(マンガ・雑誌をのぞく)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	—	6.0冊	6.1冊	6.2冊	7.0冊
修正目標値	—	—	4.1冊	4.2冊	5.0冊
現状値	—	4.0冊	5.3冊	4.7冊	
指標名	(中2)				
教育プラン値	—	2.0冊	2.1冊	2.2冊	3.0冊
修正目標値	—	—	2.3冊	2.4冊	3.0冊
現状値	—	2.2冊	2.3冊	2.3冊	
指標名	新体力テスト		数値の出典	新体力テスト	
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テスト全国平均を100としたときの川崎市の数値 種目:持久走(中2) 男子 1500メートル 女子 1000メートル				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(男子)				
教育プラン値	—	93.6	93.8	94.0	95.4
修正目標値	—	—	96.5	96.7	98.0
現状値	93.4	96.3	99.0	98.6	
指標名	(女子)				
教育プラン値	—	96.5	96.7	96.9	98.3
修正目標値	—	—	96.7	96.9	98.0
現状値	96.3	96.5	99.0	98.1	

●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	自分のやり方で学習できていると思う小学生の割合		数値の出典	小学校学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「自分の趣味や疑問をもったことを自分のやり方で学習できていると思う」と回答した小学生の割合 *上記の間について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した小学生の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	66%	67%	70%
現状値	—	64.9%	65.4%	66.0%	
指標名	情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う小学生の割合		数値の出典	小学校学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う」と回答した小学生の割合 *上記の間について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した小学生の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	77%	78%	80%
現状値	—	75.7%	73.5%	74.4%	
指標名	日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとしている児童生徒の割合		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとしている」と回答した児童生徒の割合 *上記の間について、「話そうとしている」「どちらかといえば、話そうとしている」と回答した児童生徒の割合				
指標名	(小5)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	65%	66%	70%
現状値	—	64.7%	68.2%	68.0%	
指標名	(中2)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	65%	66%	70%
現状値	—	63.6%	61.5%	60.3%	
指標名	学習状況調査の実施率		数値の出典	学習状況調査実施要項	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査実施校/全校				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	100%	100%	100%
現状値	—	100%	100%	100%	
指標名	1学級あたりの児童数(小1)		数値の出典	—	
指標の定義・指標式(単位)	学級数/児童数(人)(小1) 普通学級のみ H16: 11,183人/345クラス H18: 11,281人/360クラス H17: 11,402人/353クラス H19: 11,618人/379クラス				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	32.4人	32.3人	31.3人	30.7人	
指標名	個別の教育支援計画作成率		数値の出典	—	
指標の定義・指標式(単位)	障害児学級で個別の教育支援計画を作成した件数/小中学校の障害児学級の児童生徒数(%)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	—	—	43.0%	48.1%	
指標名	PTA家庭教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義・指標式(単位)	PTA家庭教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	16,403人	14,473人	14,462人	14,350人	
指標名	家庭・地域教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義・指標式(単位)	家庭・地域教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	1,823人	1,668人	1,964人	1,737人	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

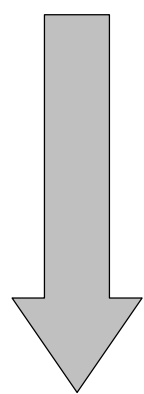
重点施策2	「個性が輝く学校」をつくる
<p>●重点施策のめざす方向（成果）</p> <p>市内の各学校で、地域に根ざし創意工夫を発揮した個性ある教育活動が行われる。</p>	
<p>●実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の裁量権を拡大する ・学校評価システムを確立する ・豊富な経験を活かして学校経営に対する助言を行う人材等を配置する ・家庭・地域、校種間等の連携を強化する 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	学校教育部長
メンバー	カリキュラムセンター室長、指導課長、教職員課長、学事課長、生涯学習推進課長、企画課長

<p>プロジェクトによる総合評価</p> <p>●重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校が自らの教育活動や学校運営について自律的、継続的に検証し、改善・充実を図るための資料として、「川崎市版学校評価システムモデル」を最終報告書として作成し、各学校に配付した。 ・商工会議所や地域関係団体と連携し、中学校全校（51校）で職場体験を実施した。また、その中の6校（高津中、東橋中、平中、有馬中、菅生中、白山中）は、キャリアスタートウィーク（加井Job Joy Week）事業の研究協力校として、5日間程度の職場体験を実施し、成果や改善に向けての取組みを市内の学校に発信した。 ・子どもの学習活動や学校の教育を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを派遣した。（18年度77校⇒19年度111校） ・平成18年12月にコミュニティ・スクールとして指定した川中島・東小田・南河原・土橋の4小学校における研究を推進するとともに、平成20年2月にフォーラムを開催し研究成果を市内の学校に発信した。 <p>●課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校において様々な方法で学校評価に取り組んでいるが、適切な実施に向けて指導・支援を行う体制づくりが必要となっている。 ・価値観の多様化・社会構造の変化に伴い、子どもを取り巻く環境は大きく変化し、複雑化する学校諸課題を解決するためには、地域の実態に応じたきめ細やかな学校支援が必要となっている。 ・コミュニティ・スクールを円滑に運営するための支援とともに、コミュニティ・スクールにおける先駆的な取組を全校に周知し、各学校の取組に活かしていく必要がある。
--



<p>川崎市教育改革推進協議会によるコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールは、地域の実態に合わせて展開することが重要である。 ・学校と保護者・地域社会との連携強化は必要である。 ・区における教育体制の整備・拡充は、より現場に近いところで、学校等をサポートすることが重要である。
--



<p>プロジェクトリーダー〔学校教育部長〕による見直し方針</p> <p>●次年度以降に向けた見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域社会が一体となって、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるコミュニティ・スクールを各区に設置し、その取組の成果を区内の学校に周知し、地域の実態に合わせ、教育活動の活性化を図る。 ・各区に教育担当を配置し、区・こども支援室と連携しながら、各区における学校と地域社会の連携強化や学校現場へのきめ細やかな対応など学校運営支援を推進する。
--

重点施策2

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①学校の裁量権の拡大		所管部署	教職員課・学事課・指導課
事業の概要	校長がリーダーシップを発揮して、地域に根ざした魅力ある学校づくりを進めるために、各校の特色や学校経営計画に沿って教員を他の市立学校から公募する制度の検討や学校独自の予算枠を拡大することで、人事や予算における学校の裁量権を拡大します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●教員公募制など、教職員の意欲を引き出す人事異動の方法についての検討・試行	●実施		
進捗状況1	●小学校12校18名・中学校4校7名を応募者の中から配置。	●小学校10校10名・中学校7校7名・高等学校2校2名を応募者の中から配置。	●小学校5校5名・中学校5校5名・高等学校1校1名を応募者の中から配置。	
事業目標2	●学校独自予算枠拡充についての検討			
進捗状況2	●一定の電気料の節減を行った学校に奨励金(消耗品費)を令達する「電気使用料節減奨励事業」を制定実施した。小学校32校、中学校17校のエントリーがあり、各校で節減努力の結果、小学校6校、中学校6校が削減基準をクリアしたので奨励金を令達した。	●電気料については「電気使用料節減奨励事業」を引き続き実施し、水道料については様々な節減に取り組み、小中学校で前年度実績比約1億円の節減を行った。財政局と協議し、図書費の追加配当を行い、各学校で図書館の蔵書充実を図った。	●「電気料節減奨励事業」を引続き実施した。小学校26校、中学校11校のエントリーがあり、節減努力の結果、小学校3校、中学校3校が削減基準をクリアしたので奨励金を令達した。また、新システムの複写機を設置したことにより、2千万円の複写品経費の削減となり、この予算分を学校の裁量で需用費として執行した。	
事業目標3	●30校に配置 特別非常勤講師の配置(H16は20校)			
進捗状況3	●34校で実施。各学校の児童生徒及び地域の実態を基に創意工夫した教育活動を実施した。	●55校で実施。各学校の児童生徒及び地域の実態を基に創意工夫した教育活動を実施した。	●57校で実施。各学校の児童生徒及び地域の実態を基に創意工夫した教育活動を実施した。	

事業名	②学校の情報公開の推進		所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	学校評価システムを十分に機能させるとともに、地域住民の教育活動への参加や参画を促進するため、授業の公開や学校経営計画の公表、さらに計画の達成状況に対する評価の公表などにより、保護者や地域への説明責任を果たし、開かれた学校づくりを推進します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●全校実施 学校のホームページを公開(H16は82校)	ホームページの内容の充実	ホームページの内容と更新の充実	
進捗状況1	●学校統一ホームページの全校分の整備・公開を完了	●学校独自のホームページのインターネット公開180校中109校に増加	●学校独自のホームページのインターネット公開180校中136校に増加	
事業目標2	●全校実施 学校経営計画・計画の実施結果の公表			
進捗状況2	●学校経営計画・計画の実施結果を全校において公表	●学校経営計画・計画の実施結果を全校において公表	●学校経営計画・計画の実施結果を全校において公表	

事業名	③学校評価システムの確立		所管部署	総合教育センター
事業の概要	「計画→実践→評価→改善」のサイクルからなる学校評価システムを確立し、各学校が自らの課題を明らかにすることによって、行政が的確な支援を行い、子どもの意見を取り入れながら学校が自律的な改善を行うことができる仕組みづくりを進めます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●全校実施 (うち研究実践校 10校)	●研究実践校の成果を踏まえて改善		
進捗状況	●全校実施 研究実践校(9校)において研究を進め、報告書を全校に配付	●研究協力校6校において研究を推進、その結果をウェブページで公表	●研究協力校11校において研究を推進し、その結果をウェブページで公表するとともに報告書を全校に配付	

重点施策2

事業名	④行政区における教育支援体制の整備 (重点施策6-⑥)		所管部署	指導課
事業の概要	各行政区において学校教育と社会教育を総合的に推進する体制を以下の2つの視点から整備することで、市民の主体的な学習や活動と各学校の運営等をよりきめ細かく支援していきます。 ●社会教育施設・市民利用施設・学校施設のネットワーク化による、市民の学習や活動の場の充実 ●学校運営や市民の主体的な活動への支援施策を、学校教育・社会教育に加え、子育て・福祉などの関係部署との連携により総合化			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●各行政区(7区)で実施 各区の市民館に学校教育を担当する主幹・指導主事を配置		→	
進捗状況	●各区の市民館に学校教育を担当する主幹と指導主事をそれぞれ1名ずつ配置した。	●各区の市民館に、学校教育を担当する主幹・指導主事を配置した。	●各区の市民館に、学校教育を担当する主幹・指導主事を配置した。 ●組織拡充に向けた検討を行った。	

事業名	⑤学校経営アドバイザーの配置		所管部署	指導課
事業の概要	特色ある学校づくりを支援するために、豊富な経験を持つ人材を「学校経営アドバイザー」として配置し、学校経営に関する実務などに関して、直接学校を訪問するなどの支援を行います。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●試行 2名を配置	●試行の結果に基づく展開	→	
進捗状況	●学校経営アドバイザーを幸区と高津区にそれぞれ1名ずつ配置した。	●学校経営アドバイザーを川崎区と中原区にそれぞれ1名ずつ配置した。	●学校経営アドバイザーを川崎区と中原区にそれぞれ1名ずつ継続配置した。	

事業名	⑥子どもの成長の連続性を考慮した 校種間接続の改善		所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	幼稚園・小学校・中学校・高等学校が交流・連携を図り、校種間における教育課程の効果的な接続や、小学校における中学校教員の教科の専門性を活かした学習指導、教員の交流を活かした児童生徒指導等を充実します。このことにより、子どもたちの成長に応じた指導や教育を推進します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●小中間連携研究推進校を各区に設置 ●幼小、中高、高大間連携の実施		→	
進捗状況	●小中連携教育推進ブロックを各区に設置(8ブロック)、うち4ブロックにおいて研究を終結、報告会を開催するとともに、報告書を全校に配付 ●幼小(1)、中高(1)、高大(2)連携教育推進校ブロックを設置	●幼小連携1、小中連携7(各区1)、中高連携1、高大連携2の推進ブロックにおいて、子どもの成長段階に即した望ましい校種間連携のあり方について実践研究を行った。	●幼小連携1、小中連携7、中高連携1、高大連携2の推進ブロックにおいて、子どもの成長段階に即した望ましい校種間連携のあり方について実践研究を行った。研究を終了した小中連携3ブロックについては、報告会の開催、報告書の作成等により研究成果を全市に発信した。	

重点施策2

事業名	⑦読書のまち・かわさき関連事業の推進		所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	「子ども読書活動推進計画」に基づき、学校・家庭・地域において、子どもが乳幼児期から様々な読書活動に取り組むことのできる環境整備を行います。市立図書館との連携や司書教諭・図書館コーディネーター等の活動促進により学校図書館の活性化を図るとともに、各学校の特色ある読書活動を推進して、子どもの主体的、意欲的な読書習慣の形成等に関する活動をさらに推進していきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●全市で7名配置 「子ども読書活動推進計画」に基づき各学校を巡回指導する図書館コーディネーターの配置 ・司書教諭との連携 ・学校図書ボランティアの支援	効果を確認しながら実施		
進捗状況	●全市で7名配置 ・学校巡回指導実施約1,500回 ・地区図書ボランティア研修会開催22回 ・各区の市立図書館による支援を実施	●全市で7名配置 ・学校巡回指導実施約1,400回 ・地区図書ボランティア研修会開催25回 ・各区公共図書館との連携	●全市で7名配置 ・学校巡回指導実施約1,700回 ・地区図書ボランティア研修会開催28回 ・各区公共図書館との連携	

事業名	⑧地域人材等の活用(重点施策6-⑤)		所管部署	指導課・生涯学習推進課・スポーツ課
事業の概要	地域の人材やNPO・民間企業・総合型地域スポーツクラブなどを積極的に活用することで、学校の教育活動を活性化させるとともに、教職員とは異なる多様な知識や技能、経験を子どもたちに伝えていきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●各種ボランティア活動、NPO法人等との連携拡充			
進捗状況	●教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成17年度から新たに112校に配置した。 ●NPOと連携して、元教員の豊富な経験やこれから教員を目指す大学生の若い力で学校教育活動を支援する「教育活動サポーター」を48校に配置した。	●教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成18年には121校に配置した。 ●「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託し、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを77校に配置した。 ●地域スポーツを通じて、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となる総合型地域スポーツクラブについては、設立クラブ数が3団体、設立準備会として活動中のものが2団体となった。	●教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成19年には126校に配置した。 ●「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託し、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを111校に配置した。 ●「NPO法人かわさき創造プロジェクト」と連携し、生涯学習財団において「小学校のPC活用授業アシスタント養成講座」を実施し、16名の講座修了生が小学校のPC活用授業をアシストした。 ●地域スポーツを通じて、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となる総合型地域スポーツクラブについては、設立クラブ数が4団体、設立準備会として活動中のものが1団体となった。	

重点施策2

事業名	⑨商店街や企業等との連携による 職場体験活動(就労体験)の推進	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	地元の商店街や企業との連携による社会体験や職業体験活動を推進し、子どもたちの社会や職業などに対する意識を育んでいきます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●期間・時間・内容における充実		
進捗状況	●約85パーセントの中学校で職場体験研修を実施しているが、10校では「キャリア教育実践プロジェクト」に取り組み、5日間以上の職場体験を推進した。 ●NPO法人「キーパーソン21」と連携し、市立学校8校のモデル校でキャリア教育に関する研究を実施した。	●90%近い中学校で職場体験学習を行っている。5校で経済産業省「地域自立・民間活用型キャリア教育プロジェクト」に取り組み、5日間以上の職場体験を推進した。 ●川崎市内のNPOの方に8校の学校に入り、キャリア教育についての研究を推進している。	●中学校全校(51校)で職場体験を実施した。その中の6校(高津中、東橋中、平中、有馬中、菅生中、白山中)は、キャリアスタートウィーク(カワサキJob Joy Week)事業の研究協力校として、5日間程度の職場体験を実施した。

事業名	⑩学校教育推進会議の活動促進(重点施策6-①)	所管部署	指導課
事業の概要	開かれた学校づくりを進めるため、「学校評議員制」と、「川崎市子どもの権利に関する条例」の第4章「子どもの参加」にある「定期的に話し合う場」の機能を併せ持つ、学校教育推進会議の活動を促進し、多くの子どもや保護者の意見を聞いていきます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●全校実施 学校教育推進会議メンバーの学校教育への関わりの拡充		
進捗状況	●全校実施 42校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	●全校実施 62校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	●全校実施 学校教育推進会議を学校関係者評価と位置づけるよう検討を図った。

事業名	⑪中学校区地域教育会議との連携	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議と連携して、地域の人材や教育資源に関する情報収集を行うなど、地域の教育力を活かした学校の教育活動を行います。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●地域教育会議と連携した教育活動の推進		
進捗状況	●51中学校区それぞれで学校・地域・家庭との連携と市民の力により学校教育の向上を図った。	●行政区における支援と連携体制の始動により、中学校区地域教育会議による学校教育の向上を図った。	●中学校区と行政区地域教育会議の役割の明確化を図り、地域教育力、学校教育の向上を図った。

事業名	⑫地域運営学校の設立の検討(重点施策6-②)	所管部署	指導課
事業の概要	保護者や地域住民と校長や教職員が一体となって、責任を共有しながら、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるために、保護者や地域住民などが学校運営に積極的に関与する地域運営学校の設立を検討します。設立にあたっては、保護者や地域住民等が委員となり、学校の運営に関して協議する学校運営協議会を設置する必要がありますが、学校教育推進会議の活動実績を踏まえ、保護者・地域住民等のニーズに応じて協議会の設置を検討します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●必要な規則改正の検討・実施	●指定の検討 順次指定	
進捗状況	●平成17年度に平成18年度研究校を選定した。 ●規則改正を検討し実施した。	●平成18年12月に川中島・東小田・南河原・土橋の4小学校を学校運営協議会を置く学校に指定し、コミュニティスクールがスタートした。 ●平成19年2月にキックオフフォーラムを開催し、4校の取組を他校に周知した。	●平成20年2月にキックオフフォーラムを開催し、4校の取組を他校に周知した。 ●平成20年度の指定に向け、新たにコミュニティ・スクールに取り組む学校を4校(上丸子小、金程小、東橋中、中野島中)選定した。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

重点施策2 「個性が輝く学校」をつくる

●総合計画における関連事務事業経費等

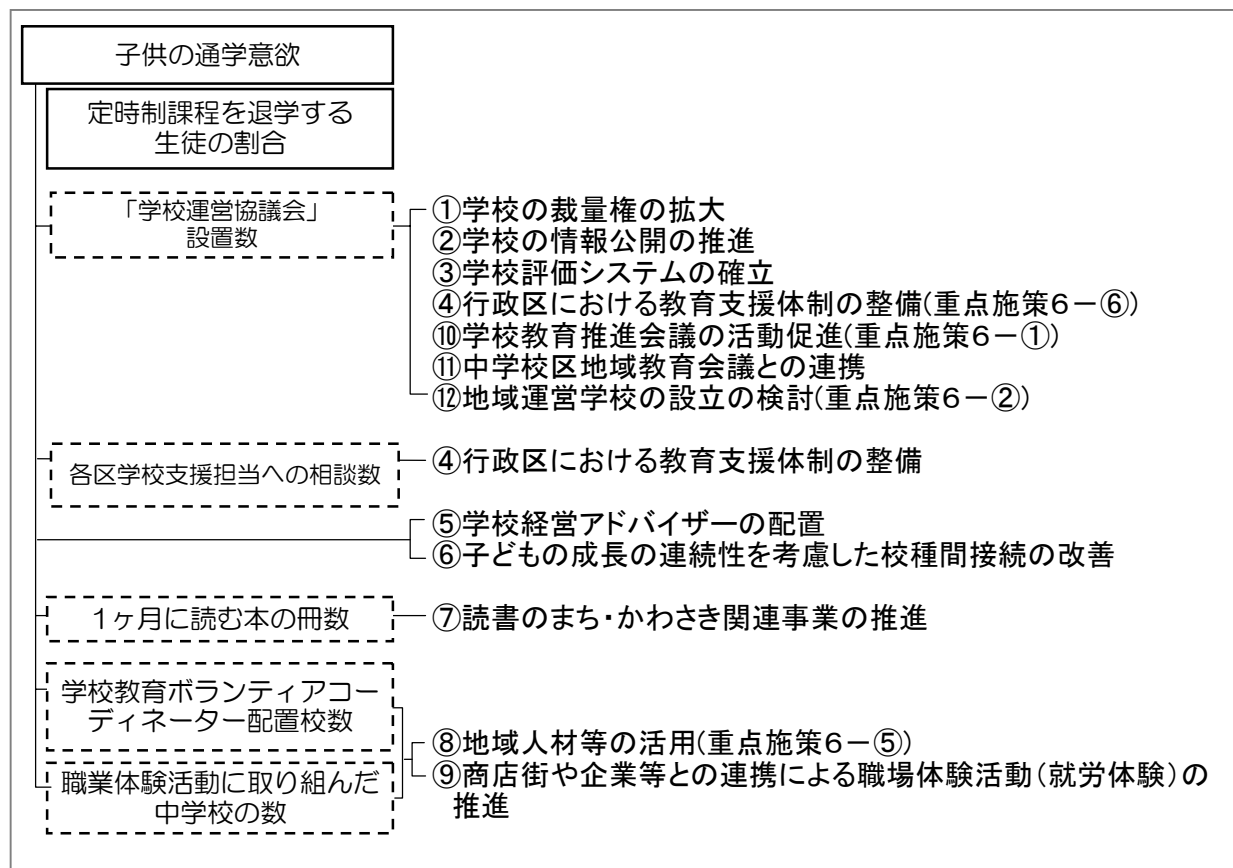
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,838,005	4,847,271	4,743,948	14,429,224
	予算額	4,838,005	4,592,096	4,530,763	13,960,864
	決算額	4,748,021	4,449,710	4,402,353	13,600,084

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その3

重点施策2 「個性が輝く学校」をつくる

● 「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

重点施策2 「個性が輝く学校」をつくる

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	子供の通学意欲		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校に行くのが楽しいと感じる児童生徒の割合 *学校生活は「楽しい」「どちらかといえば、楽しい」と回答した児童生徒の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	—	75%	76%	77%	85%
修正目標値	—	—	91%	92%	95%
現状値	—	90.9%	92.1%	93.1%	
指標名	(中2)				
教育プラン値	—	70%	71%	72%	80%
修正目標値	—	—	86%	87%	90%
現状値	—	85.7%	85.6%	85.3%	
指標名	定時制課程を退学する生徒の割合		数値の出典	*「教育調査統計資料」	
指標の定義 ・指標式(単位)	川崎市立高等学校定時制課程に在籍する生徒の中途退学率				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	16%	15%	14%	10%
修正目標値	—	—	18%	17%	15%
現状値	17.9%	21.4%	17.1%	16.8%	

●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

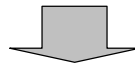
指標名	「学校運営協議会」設置数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	地教法に基づき、「学校運営協議会」を設置した学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	—	—	4校	4校	
指標名	各区学校支援担当への相談数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	各区学校支援担当への相談数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	—	4,357件	6,554件	7,744件	
指標名	1ヶ月に読む本の冊数		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	子どもが1ヶ月間に読む本の平均冊数(マンガ・雑誌をのぞく)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	—	6.0冊	6.1冊	6.2冊	7.0冊
修正目標値	—	—	4.1冊	4.2冊	5.0冊
現状値	—	4.0冊	5.3冊	4.7冊	
指標名	(中2)				
教育プラン値	—	2.0冊	2.1冊	2.2冊	3.0冊
修正目標値	—	—	2.3冊	2.4冊	3.0冊
現状値	—	2.2冊	2.3冊	2.3冊	
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置校数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	120校	130校	165校
現状値	—	112校	121校	126校	
指標名	職業体験活動に参加した児童生徒の数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	職業体験活動に取り組んだ中学校の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	43校	44校	49校	51校	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

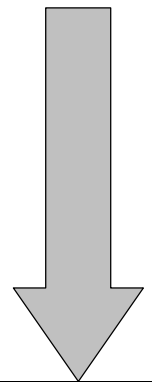
重点施策3	「教職員の力」を伸ばす
<p>●重点施策のめざす方向（成果）</p> <p>自己の創意工夫に基づく能力開発や多様な人材の確保によって、保護者や地域住民から信頼される、指導力の高い教職員が増えていく。</p>	
<p>●実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の人事・評価制度を見直す ・教職員の採用方法の改善、管理職登用制度の見直しを図る ・教員研修体系を再編する ・教職員への直接的な支援体制を強化する（総合教育センターの機能強化、専門家等の支援など） 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	職員部長
メンバー	教職員課長、指導課長、カリキュラムセンター室長、特別支援教育センター室長、企画課長

<p>プロジェクトによる総合評価</p> <p>●重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の採用試験については、特別選考の見直しを行い、法人格を有する民間企業又は官公庁等での正社員又は正規職員としての勤務経験が、平成9年度から平成19年度までの間に通算5年以上の人を対象に新たに社会人特別選考を実施した。また、川崎市立学校で臨時的任用職員又は非常勤講師として、直近3カ年に通算2年以上だった期間を1年以上に変更し、臨時的任用職員経験者特別選考を実施した。 ・教職員の資質や指導力の向上を目指す研修は、必修研修を29講座、希望研修等を69講座実施し、受講者の満足度は96.2%であった。 <p>●課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団塊の世代の大量退職を向かえ、大都市圏では教員の確保が難しくなっている。教員の採用方法等を改善し、優秀な教員の確保をしていくことが課題である。 ・新規教員の大量採用に伴い、経験年数の浅い教員に対して、経験年数に応じた資質・力量の向上を図る研修が必要である。また、教職員が経験年数に応じて、資質・力量の高めていけるよう、計画的な研修を実施する必要がある。
--



<p>川崎市教育改革推進協議会によるコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修等の研修は大切であるが、学校として若手を育てる環境も大事である。 ・教員が研修や教材研究にける時間が少ないと感じている。また、夏休みが短くなっており、十分な研修を用意する必要がある。 ・教員が授業に専念できるよう、環境の整備は必要である。
--



<p>プロジェクトリーダー〔職員部長〕による見直し方針</p> <p>●次年度以降に向けた見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用教員の大幅な増加に対応し、教員としての資質・指導力を向上させることを目指し、指導員を活用した班別研修や授業研究等、学校と連携して初任者等の研修を充実する。 ・研修については、教育の質的向上を図る上で重要である。総合教育センターで計画を立て、さらに教員のスキルアップを図っていく。初任者研修、2・5・10・15・20年目とライフステージに応じた研修や、教科・領域ごとの研修、情報教育など新しい研修を取り入れながら、教員のスキルアップを図っていく。

重点施策3

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①人事評価制度の見直し		所管部署	教職員課
事業の概要	教職員が自らの能力を高めて、子どもたちにより効果的な指導を行い、保護者のニーズに柔軟に対応することなどにより、学校全体の教育活動の質的向上が促進されるよう、人事評価制度を見直します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●市費負担教員の新人事評価制度の試行(平成16年度から)	●実施		
進捗状況	●市費負担教員の新人事評価制度の試行2年目(実施にあたって課題を整理)	●市費負担教員の人事評価制度の本格実施(人事管理への活用を検討)。	●市立高校・幼稚園教員を対象とする人事評価結果の給与等への活用について、県費教職員の状況を踏まえつつ検討。	

事業名	②教職員の採用方法の改善		所管部署	教職員課
事業の概要	人間的魅力を備え、創意と活力に溢れた人材を採用できるように採用試験の方法等を改善していきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●広報活動の充実、特別選考の実施、試験方法・内容の変更などについて検討・改善	●順次改善		
進捗状況	●臨時的任用職員経験者の特別選考を実施。41人の受験者のうち、15名を採用。	●特別選考Ⅰ・Ⅱにおいて、資格年齢を40歳から50歳未満に緩和。両選考の採用者41名中、40歳から49歳の採用者22名。	●特別選考Ⅱにおいて、経験年数を2年から1年に緩和。また、特別選考Ⅲとして社会人特別選考を実施し、受験者36名中8名を採用。	

事業名	③管理職登用制度の見直し		所管部署	教職員課
事業の概要	リーダーシップを発揮して学校経営や教育活動に取り組み、保護者や地域住民から信頼される人材を管理職として登用するために、登用における公平性や透明性を高めます。また、民間からの登用なども含めて検討し、活力ある人材登用に努めます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●保護者や地域住民から信頼される管理職を登用するための制度についての検討・実施			
進捗状況	●土橋小学校長を教頭職から公募選考。チャレンジ教頭は、小学校教員から2名、中学校教員から1名選考。	●チャレンジ教頭による教頭昇任が、小学校教員から1名、中学校教員から1名選考。	●若手管理職の積極登用を推進。チャレンジ教頭選考制度による08年度昇任者は、小学校3名、中学校2名。	

事業名	④ライフステージに応じた教職員研修プログラムへの再編		所管部署	総合教育センター
事業の概要	教職員が経験年数に応じてその能力を確実に高めていけるように、計画的な研修を実施し、内容の充実を図ります。さらに、研修内容・研修成果の評価を実施し、研修プログラムの改善を図っていきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●2年目教員研修・近代教育研修(満15年)・障害児学級新担任者2年目研修の実施			
進捗状況	●従前の研修に加え、2年目教員研修・近代教育研修(満15年)・障害児学級等新担任者2年目研修を新規に実施。	●ライフステージに応じた研修の充実を図ると共に、従前の研修に加え、20年経験者研修、新任教務主任研修等を新たに実施。	●ライフステージに応じた研修の充実を図るとともに、従前の研修に加え新任総括教諭研修、必修化した養護教員研修を新たに実施。	

重点施策3

事業名	⑤総合教育センターの機能強化	所管部署	総合教育センター
事業の概要	本市の教育の研究・研修機関として中心的な役割を担う総合教育センターの機能を一層充実します。学校教育への直接的な支援として、カリキュラムセンター機能の充実を図るとともに、教育相談や情報・視聴覚機能の充実を通して家庭や地域への支援を進め、側面からも学校を支援していくことに努めます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●カリキュラムセンターや情報・視聴覚センターへの組織再編		
進捗状況	●教科教育研究室・教育課題研究室を統合してカリキュラムセンター、情報教育研究室・生涯学習研究部の視聴覚・平和教育部門を統合して、情報・視聴覚センターを新設	●カリキュラムセンター機能を充実させ学校への直接支援を行うと共に、情報・視聴覚センターと連携し、学習指導案をデータベースで公開。	●カリキュラムセンター機能を充実させ要請訪問等による学校への直接支援を行うとともに、学習指導案をデータベースに新たに追加し、充実を図った。

事業名	⑥各学校・各教職員の優れた教育実践の普及	所管部署	総合教育センター
事業の概要	各学校において、自校における課題をテーマとした自主的な校内研究や研究授業の充実に努めるとともに、先進研究校等における校外研修で学んだ成果を自校の教職員に確実にフィードバックするための校内研修等の充実を図ります。また、優れた教育実践を表彰し、各学校へ普及させていきます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●研究・研修の成果を学校の中で活かす校内研修や授業の実施		
進捗状況	●各学校のカリキュラム開発支援をめざし、校内研修や研究授業等に、要請に応じて指導主事を随時派遣 ●優秀教員(10名)の表彰 ●10年経験者研修において、16年度優秀教員による教育実践報告を実施	●各学校の校内研修、校内授業研究会、教育研究会等での要請に応じて指導主事を随時派遣。 ●優れた教育実践をしている教員を研修の講師として招き、各学校の研究・研修の充実・改善を推進。	●各学校の校内研修、校内授業研究会、教育研究会等での要請に応じて指導主事を随時派遣。 ●優れた教育実践をしている教員を研修の講師として招き、各学校の研究・研修の充実・改善を推進。 ●指導主事をチームで派遣する要請訪問を新たに実施。

事業名	⑦教職員に対する専門家等の支援	所管部署	総合教育センター
事業の概要	いわゆる学級崩壊、不登校などの多様化する教育課題に対してNPOや関係機関との連携を図るなど、専門家による支援体制の充実を図ります。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●専門の医師やカウンセラー等による支援体制の整備		
進捗状況	●不登校対策推進事業(フレンドシップかわさき)を通してNPOを含めた教育相談機関・施設の連携を強化。 ●スクールカウンセラーを市立中学校51校全校に配置。	●不登校対策推進事業(フレンドシップかわさき)を継続し、相談関係機関が連携強化を図り、不登校児童生徒への支援を具体化。 ●スクールカウンセラーを市立中学校51校全校に継続配置。	●不登校対策推進事業(フレンドシップかわさき)を継続し、相談関係機関連携による、不登校児童生徒への支援の継続。 ●スクールカウンセラーを市立中学校51校全校に継続配置。 ●学校巡回カウンセラー2名を市立小学校、市立高等学校を対象に配置。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

重点施策3 「教職員の力」を伸ばす

●総合計画における関連事務事業経費等

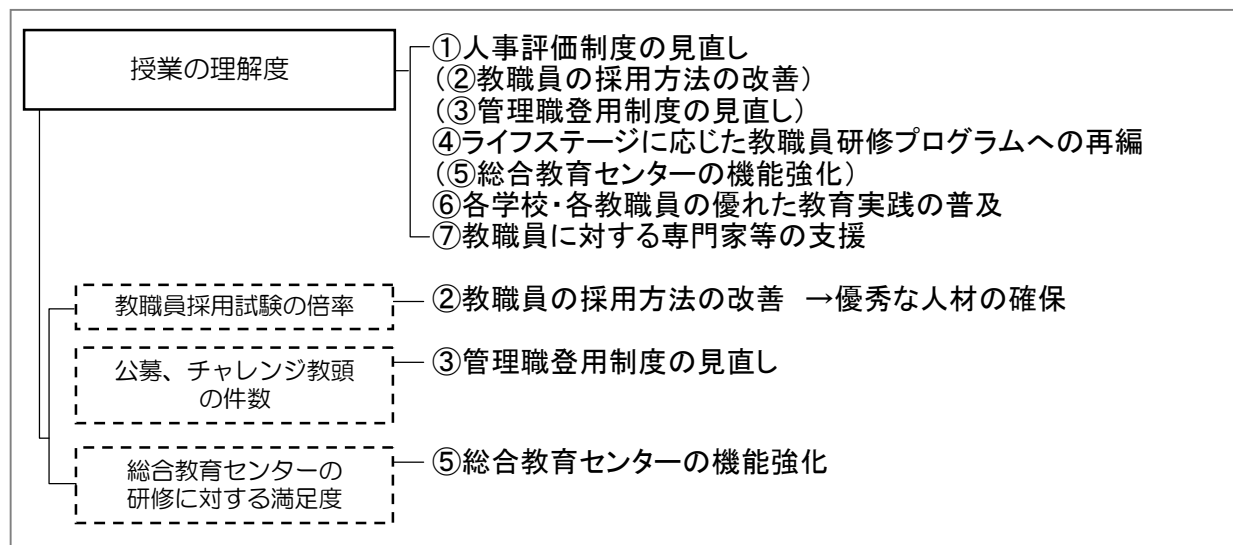
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	587,833	588,554	583,554	1,759,941
	予算額	587,833	547,540	562,816	1,698,189
	決算額	515,266	485,060	504,039	1,504,365

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19度）その3

重点施策3 「教職員の力」を伸ばす

●「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

重点施策3 「教職員の力」を伸ばす

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	授業の理解度		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校の授業が分かると感じる児童生徒の割合 ○教科:国語・算数(数学)・英語 *上記の間について、「わかる」「どちらかといえば、わかる」と回答した児童生徒の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5国語)				
教育プラン値	—	75%	76%	77%	85%
修正目標値	—	—	91%	92%	95%
現状値	—	90.2%	89.9%	90.1%	
指標名	(小5算数)				
教育プラン値	—	75%	76%	77%	85%
修正目標値	—	—	85%	86%	90%
現状値	—	84.4%	84.6%	84.8%	
指標名	(中2国語)				
教育プラン値	—	65%	66%	67%	75%
修正目標値	—	—	81%	82%	85%
現状値	—	80.4%	79.9%	78.6%	
指標名	(中2数学)				
教育プラン値	—	65%	66%	67%	75%
修正目標値	—	—	62%	63%	70%
現状値	—	61.3%	61.5%	64.4%	
指標名	(中2英語)				
教育プラン値	—	65%	66%	67%	75%
修正目標値	—	—	60%	61%	65%
現状値	—	59.5%	60.2%	61%	

●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	教職員採用試験の倍率		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	採用試験受験者数/採用試験合格者数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	4.45倍	3.91倍	4.11倍	2.96倍	
指標名	公募、チャレンジ教頭の件数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	校長・教頭職の公募及びチャレンジ教頭により登用した人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	3名	3名	3名
現状値	—	2名	2名	5名	
指標名	総合教育センターの研修に対する満足度		数値の出典	研修受講者のアンケートまとめ	
指標の定義 ・指標式(単位)	総合教育センターで実施した研修の参加者のうち、研修内容に満足した人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	95.30%	96.60%	95.90%	96.20%	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

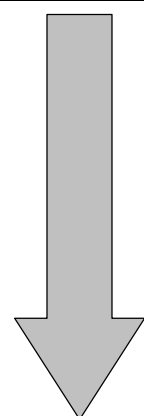
重点施策4	「地域に開かれた学校施設」にする
<p>●重点施策のめざす方向（成果）</p> <p>地域の子どもや市民が、コミュニティの拠点としての学校で、様々な学習や活動を行なうようになる。</p>	
<p>●実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校の施設整備や耐震性確保を進める ・学校の適正規模・適正配置を進める ・学校と他の公共施設との連携を進める 	

プロジェクト実施体制	
リーダー	総務部長
メンバー	教育施設課長、指導課長、生涯学習推進課長、企画課長

プロジェクトによる総合評価	
<p>●重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の改築事業については、東門前小学校が完成し、東生田小学校の改築を着工した。また、御幸・新城小学校では、大規模改修に着工した。 ・学校施設の新築事業については、PFI事業により黒川地区小・中学校（はるひ野小・はるひ野中学校）が完成した。また、平成20年度の開校に向け維持管理、運営管理業務等の内容についてPFI事業者との確認を行った。 ・校舎の耐震化については、25棟の工事を実施し、校舎及び体育館の耐震化率が91.8%に達した。なお、校舎の耐震補強工事は、平成20年度に全校完了する見込みであり、耐震補強工事が不可能な学校については、改築又は大規模改修の手法により、平成22年度までに校舎の耐震性の確保を目指す。 ・学校の適正規模・適正配置については、統合が決定している白山・王禅寺中学校と白山・王禅寺小学校の円滑な統合に向け、統合準備委員会や基本構想検討委員会等を開催し、保護者や地域の関係者とともに統合後の校名、通学路等の検討を行った。 ・学校施設の有効活用については、学校図書館の開放を17校で実施し、うち3校では、市民主体の運営組織による地域への貸出しを開始した。また、夜間・土日を中心とした地域主体の管理に向け、検討を開始した。 	
<p>●課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改築及び大規模改修事業を実施する際は、児童・生徒が安全で快適に学べる環境を整備するとともに、地域住民や保護者も快適で利用しやすい、コミュニティの拠点として学校を計画的に整備する必要がある。 ・学校施設の有効活用・地域管理については、校庭、体育館、プール、特別教室等の有効活用を一層推進するとともに、夜間・土日を中心とした、地域主体の管理体制を検討する必要がある。 	



川崎市教育改革推進協議会によるコメント
<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心で快適な教育環境を整備するため、計画的な耐震補強工事、新築・改築・大規模改修等を実施する必要がある。 ・学校施設の有効活用・地域管理については、学校施設を開放し、地域の人が学校に入ってくると、最初は、学校の負担が増えるかもしれないが、互いに理解しあい、協力体制が構築されれば、結果として互いに有益である。



プロジェクトリーダー〔総務部長〕による見直し方針
<p>●次年度以降に向けた見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事、新築・改築・大規模改修等については、年次計画を立て整備を進めていく。また、環境に配慮し、子どもたちが快適に学習できるよう、小中学校の普通教室に冷房設備を設置する。 ・市民が学び、活動する環境を創るため、校庭、体育館、プール、特別活動室等の学校施設を生涯学習、スポーツ、市民活動などの場として有効に活用する。また、地域主体の管理による地域の活動拠点を整備する。

重点施策4

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①計画的な学校施設の整備		所管部署	教育施設課
事業の概要	学校と地域で共に利用できる、より安全で快適な教育環境を目指して、学校の適正規模・適正配置を踏まえた新築・改築・改修を行います。			
年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●橋中学校着工 改築の実施	●東門前小学校着工	●1校着工	
進捗状況1	●橋中学校着工	●橋中学校校舎完成 ●東門前小学校着工 ●東生田小学校実施設計	●東門前小学校校舎完成 ●東生田小学校着工 ●柿生中学校実施設計	
事業目標2	●大規模改修による校舎リニューアルの実施		→	
進捗状況2	●御幸小学校大規模改修基本構 想完了	御幸小学校大規模改修実施設計 新城小学校大規模改修基本構 想 宮内小学校大規模改修基本構 想 田島中学校大規模改修基本構 想	御幸小学校大規模改修着工 新城小学校大規模改修着工 田島中学校大規模改修実施設計 2校大規模改修基本構想	
事業目標3	●(仮称)土橋小学校の新築	●開校		
進捗状況3	●土橋小学校新築完成	●開校		
事業目標4	●黒川地区小・中学校の新築 PFI事業による整備実施方針発表 事業者提案	●事業者選定 契約	●工事	
進捗状況4	●黒川地区小中学校新設事業実 施方針公表(平成17年6月21日)	●事業者選定 契約 着工	●工事竣工 建物引渡し	

事業名	②校舎の耐震性の確保		所管部署	教育施設課
事業の概要	児童生徒の安全を確保するとともに、コミュニティの拠点や地域の防災拠点として、安心して学校施設を利用してもらうために、校舎の耐震補強工事を行います。「※棟数のカウント方法を文部科学省に統一(体育館を含む。)●は従来のカウント方法、☆が新 H18.6.21」			
年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●78棟(耐震補強工事実施済棟数) 新耐震基準設計適用外の校舎の 耐震化 ☆120棟	●108棟 ☆155棟	●138棟 ☆178棟	
進捗状況	☆120棟	☆155棟	☆180棟	

事業名	③学校の適正規模・適正配置		所管部署	企画課
事業の概要	児童生徒数の増減に地域差があり、学校の規模別格差が広がってきています。そのため、社会・地域の実情を考慮し、学校の適正規模・適正配置を推進し、子どもたちの良好な教育環境を確保していきます。			
年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●早急な検討が必要な過大規模 校5校、小規模校6校について、行 政区ごとに検討委員会、検討部会 を設置して適正規模化へ向けた検 討を行う。		→	
進捗状況	●小規模校のうち、河原町小学校 は、御幸小学校に統合。大規模校 のうち富士見台小学校、鷺沼小 学校は、土橋小学校の開校により過 大規模解消。	●検討委員会を経て方針決定(小 規模校5校、過大規模校3校)。この うち、白山中学校は王禪寺中 学校と、白山小学校は王禪寺小 学校と統合決定。新たに桜本小 学校、東桜本小学校、桜本中 学校の適正規模化に向けて検 討委員会を設置した。	●桜本小学校・東桜本小学校の適 正規模化について、検討委員 会の中で一定の方向性を集約 した。 ●統合校の王禪寺中央中 学校の開校に向けた検討項目 について結論を得た。	

重点施策4

事業名	④学校施設の有効活用の推進(重点施策5-④)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	再転用可能教室・特別教室等の有効活用により、学校施設の中に生涯学習や市民活動、総合型地域スポーツクラブ等の拠点を整備し、市民の学習や活動の場に対するニーズに応じていきます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●15校で実施 図書館パートナーの配置による学校図書館の有効活用	●H17の実施結果に基づき推進	
進捗状況1	●15校で実施	●17校で実施	●17校で実施(うち3校で地域貸出の実施)
事業目標2	●モデル実施7校 市民主体による学校施設の有効活用	●モデル実施 14校	●本格実施 14校
進捗状況2	●モデル実施3校	●モデル実施1校 ※モデル実施とは別な方式である学校施設の地域管理方式について検討実施	●モデル実施1校 ※モデル実施とは別に学校施設の地域管理のあり方について検討
事業目標3	●有効活用に必要な施設整備		
進捗状況3	●有効活用に必要な施設整備7校	●新規整備なし	●新規整備なし

事業名	⑤他の公共施設等との合築・複合化の推進	所管部署	教育施設課
事業の概要	学校施設と保育所やデイサービスセンターなどの公共施設等を合築・複合化することにより、子どもたちの活動の幅を広げます。また、学校を夜間や休日にも活用できる施設として整備し、学校の地域拠点化を進めます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●新・改築に伴う複合化の推進		
進捗状況	●川中島中学校改築に伴う保育園の併設(完成) ●橘中学校改築に伴う保育園の併設(着工)	●橘中学校改築に伴う保育園の併設(完成) ●東門前小学校改築に伴うわくわくプラザの合築(着工)	●東門前小学校改築に伴うわくわくプラザの合築(完成) ●はるひ野小学校新築に伴うわくわくプラザの併設(完成)

事業名	⑥学校施設・社会教育施設・市民利用施設のネットワーク化(重点施策5-⑤)	所管部署	生涯学習推進課、文化財課、スポーツ課
事業の概要	市民館をはじめ、図書館やスポーツセンター、子ども文化センター、老人いこいの家、学校施設等の市民に身近な施設を、生涯学習やコミュニティの拠点として位置付け、地域の実情に応じてより有効に活用できるように、ネットワーク化を図ります。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●利便性アップに向けた全庁的な検討	●順次改善	
進捗状況	●市民局を中心に区レベル及び地域レベルにおける市民活動支援拠点の整備について協議	●継続協議	●継続協議

事業名	⑦地域教育サポーター制度(重点施策6-④)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の運営支援や学校施設の有効活用の推進、学校における地域人材の活用促進など、学校と地域の連携を推進する新たな担い手として、地域教育サポーター制度を構築します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●サポーター制度の導入に向けた検討	●試行	●試行の結果に基づく展開
進捗状況	●地域教育力の強化に向けた体制整備に関する庁内検討を実施	●各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施	●各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施する一方で、関係部門と連携しながら学校と地域との連携を図った。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

●総合計画における関連事務事業経費等

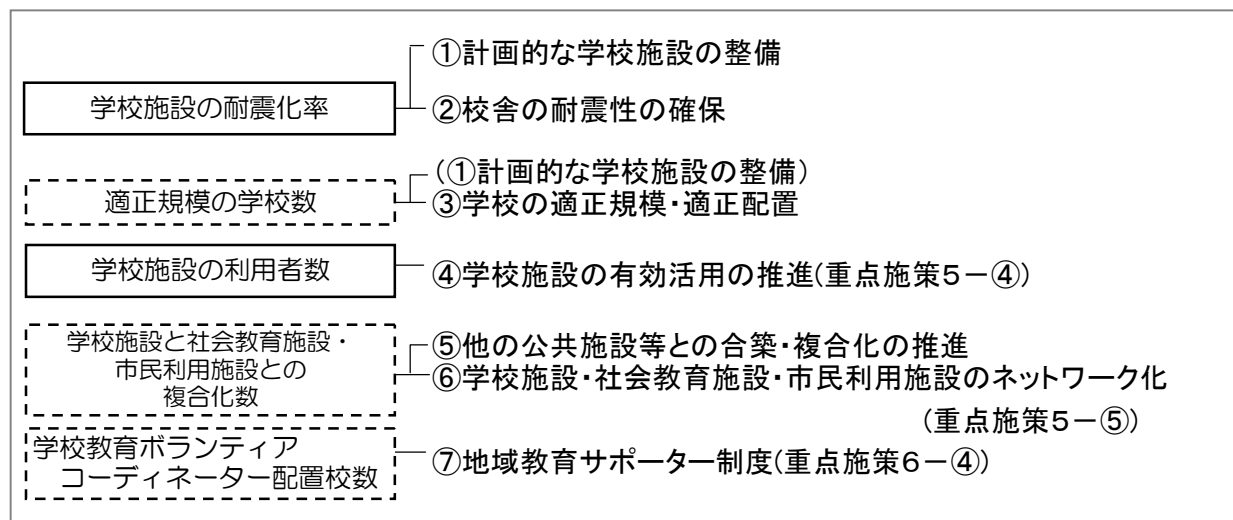
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	11,404,427	14,436,870	12,217,295	38,058,592
	予算額	11,404,427	15,083,195	10,288,036	36,775,658
	決算額	16,321,732	18,517,493	15,498,060	50,337,285

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その3

重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

● 「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

重点施策4 「地域に開かれた学校施設」にする

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	学校施設の耐震化率		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	耐震性を確保した校舎・体育館の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	76%	81.3%	86.6%	100%(H21完了)
修正目標値	—	—	87.8%	93.4%	100%(H22完了)
現状値	73%	80.7%	87.3%	91.8%	
指標名	学校施設の利用者数		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設の有効活用事業において、学校の図書館、体育館、校庭、特別教室などを利用する市民の数(延べ人数)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	176万人	183万人	191万人	200万人
修正目標値	—	—	187万人	191万人	200万人
現状値	約170万人 (15年度)	約186万人	約201万人	約223万人	

●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	適正規模の学校数		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	適正規模(12~24クラス)の小中学校の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	110校	115校	113校	114校	
指標名	学校施設と社会教育施設・市民利用施設との複合化数		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設と市民館、図書館、スポーツセンター、保育園、老人いこいの家等の施設と複合化した数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	2件	2件	1件	2件	
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数		数値の出典		—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	120校	130校	165校
現状値	—	112校	121校	126校	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

重点施策5 「市民の学び」を支援する

●重点施策のめざす方向（成果）
 行政による解決（公助）とともに、地域に目を向けた自主的な市民活動（自助・共助）がさらに増えていく。

●実施方法
 ・行政区全体の生涯教育をコーディネートする
 ・学習の場や機会を充実させる
 ・地域の教育力と自治能力を高めるための施策を展開する

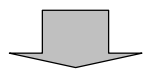
プロジェクト実施体制	
リーダー	生涯学習部長
メンバー	生涯学習推進課長 文化財課長 スポーツ課長 企画課長

プロジェクトによる総合評価

●重点施策の達成状況・総合評価

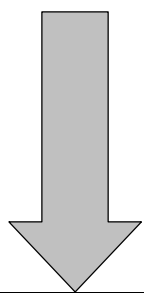
- ・社会教育施設の整備については、有馬・野川地区生涯学習支援施設の実施設設計を地域参画により行い、運営手法等の検討も行った。小杉駅周辺地区の再開発に合わせ、中原市民館及び中央図書館的機能を備えた中原図書館の再整備に向け、再開発事業者等との協議を実施した。また、仮称多摩スポーツセンターは、平成18年度に実施したPFI導入可能性調査の結果を踏まえ、PFI実施方針の公表等を実施し、PFI事業者を決定した。
- ・学校施設の有効活用については、学校図書館の開放を17校で実施し、うち3校では、市民主体の運営組織により地域への貸出しを開始した。また、夜間・土日を中心とした地域主体の管理に向け、検討を開始した。
- ・青少年創作センターについては、隣接する生田中学校の学校施設として一体管理し、新たな管理運営手法で運営を開始した。
- ・世代間交流等の場となる、総合型地域スポーツクラブを新規1クラブ（延べ4クラブ）設立し、身近な場所でのスポーツ・レクリエーションに親しむことのできる環境を整備した。
- ・市内の大学や専門学校が有する教育・研究機能を活用し、8大学1専門学校と連携して、市民の生涯学習を支援するための公開講座などを20事業実施した。

- ・学校施設の有効活用・地域管理については、校庭、体育館、プール、特別教室等の有効活用を一層推進するとともに、夜間・土日を中心とした、地域主体の管理体制を検討する必要がある。
- ・シニア世代の大量退職に伴い、シニア世代の経験・能力等を地域で活かせる場所の提供や地域活動への足がかりを見つけれられるような講座等の検討が必要である。
- ・行政主導型のスポーツ振興から、市民が創る・地域が担うスポーツ振興を図るため、住民の身近な地域に、子どもから高齢者まで、誰もが様々なスポーツを楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」のしくみを広げていくことが必要である。



川崎市教育改革推進協議会によるコメント

- ・生涯学習をもっと区レベルで展開する必要がある。
- ・成熟した市民のために市民教育があり、地域では、それぞれが一生涯懸命やっているが、それらの取組がライフステージごとに効果的にリンクしていない。



プロジェクトリーダー〔生涯学習部長〕による見直し方針

●次年度以降に向けた見直し方針

- ・社会や地域の課題に応じた学習機会の提供や支援等を行う中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、行政区全体の生涯学習の充実を図る。また、市民の自発的学習・活動を支援するために、生涯学習支援や市民活動の拠点となる施設を整備する。
- ・シニア世代の能力を地域社会の原動力として活かしていくことができるように、地域デビューに向けた支援を行う。
- ・地域スポーツを通して、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となるスポーツクラブを育成し、地域の方々の主体的な運営を支援する。

重点施策5

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①市民館を拠点とした生涯学習の推進	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	行政区レベルで市民の学習や活動を支援する拠点である市民館は、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供や、情報提供・相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育に関わる団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどをを行います。その中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、行政区全体の生涯学習の充実を図ります。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●情報提供・相談事業の充実		
進捗状況1	●情報提供・相談事業の充実	●ふれあいネットシステムの改修による利便性の向上	●ふれあいネットシステムと生涯学習情報システム「ステージライフかわさき」の統合による利便性の向上 ●麻生市民館での学習相談対応ボランティアの配置
事業目標2	●ボランティア研修18講座ほか社会教育団体・ボランティアの育成		
進捗状況2	●ボランティア研修17講座ほか社会教育団体・ボランティアの育成	●ボランティア研修18講座ほか社会教育団体・ボランティアの育成	●ボランティア研修19講座ほか社会教育団体・ボランティアの育成
事業目標3	●市民自主学級53学級実施、市民自主企画事業13事業実施	順次拡大	
進捗状況3	●市民自主学級57学級実施、市民自主企画事業13事業実施	●市民自主学級51学級実施、市民自主企画事業13事業実施	●市民自主学級56学級実施、市民自主企画事業13事業実施

事業名	②図書館機能の充実	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	図書館は、読書施設としての機能に加えて、地域情報や生活情報などあらゆる分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行う総合的な情報センターとしての機能を充実させていきます。市立学校や大学の図書館との連携、インターネット上の情報や生涯学習に関するデータベースも活用できる環境整備、ボランティアの育成、レファレンス機能（調査・相談）の充実などを通じて、市民の生涯学習施設として、子どもから大人まで、全ての市民の学習や活動、社会的自立を支えていきます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●幅広い資料収集体制の整備		
進捗状況1	●幅広い資料収集体制の整備	●幅広い資料収集体制の整備	●幅広い資料収集体制の整備
事業目標2	●試行1館利用者用インターネット端末の整備	●試行の結果に基づく展開	
進捗状況2	●利用者用インターネット端末を川崎・中原・麻生図書館に設置	●利用者用インターネット端末を幸・高津・宮前・多摩図書館にて供用開始	●利用者用インターネットを地区館7館にて提供、有料データベースの一部提供
事業目標3	●図書館ボランティア育成講座の開催準備	●2館で実施	
進捗状況3	●高津・多摩図書館で合計2講座実施	●中原・宮前図書館・橘分館で合計3講座実施	●中原・宮前図書館、橘分館で合計3講座実施

重点施策5

事業名	③社会教育施設の整備		所管部署	生涯学習推進課・文化財課・スポーツ課
事業の概要	市民館、図書館、青少年教育施設、博物館施設、スポーツ施設などの各社会教育施設を、あらゆる市民が利用できるよう、よりよい環境整備に努めるとともに、生涯学習拠点施設の整備や、スポーツセンターの整備などを計画的に進め、市民の学習と活動の場を保障していきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●中原市民館 実施設計・着工		→	
進捗状況1	●中原市民館 実施設計・着工・売買契約	●工事の進捗・管理等	●工事の進捗・管理	
事業目標2	●中原図書館 実施設計	●着工	→	
進捗状況2	●中原図書館 整備に関して関係部局・機関と調整・交渉	●整備に関して関係部局・機関と調整・交渉	●面積・機能・コンセプトの確定	
事業目標3	●有馬・野川地区生涯学習拠点施設整備検討委員会の設置	●設計	●着工	
進捗状況3	●有馬・野川地区生涯学習拠点施設整備検討委員会における協議	●基本設計	●実施設計、既存建物解体・撤去	
事業目標4	●玉川地区・生田地区・菅生地区における生涯学習拠点機能の検討		→	
進捗状況4	●既存施設の有効活用による生涯学習環境の整備の内部検討	●既存施設の有効活用による生涯学習環境の整備の内部検討	●既存施設の有効活用による生涯学習環境の整備の内部検討	
事業目標5	●宮前スポーツセンター竣工	●開館	→	
進捗状況5	●宮前スポーツセンター竣工	●平成18年4月開館。指定管理者により運営・管理を実施	●指定管理者による運営・管理	
事業目標6	●多摩スポーツセンター基本構想策定	●基本構想に基づく事業推進	→	
進捗状況6	●仮称多摩スポーツセンター基本構想・基本計画策定 平成18年3月報告	●PFI導入可能性調査を実施。利用者予測、駐車場需要予測、想定事業方式でのVFMなどから、PFI事業手法による事業方針を決定	●実施方針の公表、パブリックコメント意見募集、特定事業選定、要求水準書(案)公表、入札、提案の審査による落札者の決定	

事業名	④学校施設の有効活用の推進(重点施策4-④)		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	再転用可能教室・特別教室等の有効活用により、学校施設の中に生涯学習や市民活動、総合型地域スポーツクラブ等の拠点を整備し、市民の学習や活動の場に対するニーズに応えていきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●15校で実施 図書館パートナーの配置による学校図書館の有効活用	●平成17年度の実施結果に基づき推進	→	
進捗状況1	●15校で実施	●17校で実施	●17校で実施(うち3校で地域貸出実施)	
事業目標2	●モデル実施7校 市民主体による学校施設の有効活用	●モデル実施 14校	●本格実施 14校	
進捗状況2	●モデル実施3校 ※モデル実施とは別な方式である学校施設の地域管理方式について検討実施	●モデル実施1校 ※モデル実施とは別な方式である学校施設の地域管理方式について検討実施	●モデル実施1校 ※モデル実施とは別に学校施設の地域管理のあり方について検討	
事業目標3	●有効活用に必要な施設整備		→	
進捗状況3	●有効活用に必要な施設整備7校	●新規整備なし	●新規整備なし	

重点施策5

事業名	⑤学校施設・社会教育施設・市民利用施設のネットワーク化(重点施策4-⑥)		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	市民館をはじめ、図書館やスポーツセンター、こども文化センター、老人いこいの家、学校施設等の市民に身近な施設を、生涯学習やコミュニティの拠点として位置付け、地域の実情に応じてより有効に活用できるように、ネットワーク化を図ります。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●利便性アップに向けた全庁的な検討	●順次改善	→	
進捗状況	●市民局を中心に区レベル及び地域レベルにおける市民活動支援拠点の整備について協議	●継続協議	●継続協議	

事業名	⑥家庭の教育力の向上(重点施策1-⑬)		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子どもが「生きる力」を育む基礎となる家庭の教育力の向上を目指し、子どもの発達や生活習慣、子どもの権利、親のあり方、地域社会との関わりなどについて学び、子育てにおける悩みや不安を共有・解消する機会を提供するとともに、PTAや自主グループによる家庭教育や子育てに関する学習を支援します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●12学級実施 家庭・地域教育学級の開催		→	
進捗状況1	●15学級実施 家庭・地域教育学級の開催	●16学級実施 家庭・地域教育学級の開催	●16学級実施 家庭・地域教育学級の開催	
事業目標2	●PTA家庭教育学級、自主グループ家庭教育学級の開催		→	
進捗状況2	●PTA家庭教育学級105学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	●PTA等家庭教育学級108学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	●PTA等家庭教育学級111学級実施、自主グループ家庭教育学級7学級実施	

事業名	⑦子育て支援活動のネットワーク化		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子育てに関わる活動や施策が効果的、有機的に展開され、地域全体で子育て家庭の支援と子どもの育成に関わっていくことができるように、子育てグループや子育て支援グループと関係機関などのネットワーク化を図ります。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●区役所など関係機関との連携の推進		→	
進捗状況	●川崎市家庭教育推進協議会を年3回開催し、PTAや自主グループ、NPOとの情報交換を行った。	●川崎市家庭教育推進協議会を年3回開催し、PTAや自主グループ、NPOとの情報交換を行った。	●川崎市家庭教育推進協議会を年3回開催し、PTAや自主グループ、NPOとの情報交換を行った。	

事業名	⑧シニア世代の活力を地域で活かすための支援		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	今後10年の間に定年退職を迎える団塊の世代を中心に、シニア世代が自らのキャリアを地域社会の中で活かし、地域の原動力として活躍することができるように、地域課題や、NPOの立ち上げ、起業などに関する学びを支援します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●ワークショップの開催	●関係部局と連携した支援	→	
進捗状況	●総合企画局を中心として各局連携のもとワークショップを開催	●関係部局と連携した支援を実施	●教育文化会館・市民館における「シニアの社会参加支援事業」立ち上げに向けた検討	

重点施策5

事業名	⑨市内の高校、専門学校、大学、企業との連携	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	市民の知識の向上や就労に向けたキャリアアップを図るため、市立高校における聴講制度の整備や、大学や企業による地域開放講座の支援など、高校・専門学校・大学・企業との連携によるリカレント教育を推進します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●大学等による主体的な開放講座の支援		
進捗状況1	●大学等の講座を教育委員会が後援することで市民の生涯学習を支援	●5大学・7公開講座を連携して実施。延べ2,496人の市民が参加	●8大学、1専門学校と連携して、20の公開講座を実施。延べ4,047人の市民が参加
事業目標2	●市内の8大学との連携 大学連絡会議の見直し		
進捗状況2	●大学等高等教育機関12校と行政による連絡会議を設置	●委員を14校に増やして連絡会議を2回開催し、情報交換や公開講座の促進を図った。	●連絡会議を2回開催し、情報交換と連携を推進した。
事業目標3	●2校で試行 市立高校における聴講制度の試行	●聴講制度の導入(5校)	●聴講制度の導入(5校)
進捗状況3	●商業高校(全・定)、橘高校において社会人聴講生(計6科目24名)を受け入れて調査研究を実施	●商業高校(全・定)、橘高校(全・定)、高津高校(全)において社会人聴講生(計7科目28名)を受け入れて調査研究を実施	●全日制5校、定時制1校で実施

事業名	⑩市民教育の推進	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	市民がNPOやボランティアとして地域で活動していくための幅広い力を身に付ける市民教育の場の充実等を図るとともに、その一層の推進に向けて、企業、大学、地域で活躍している市民グループ等との連携を深めます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組	●全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組	
進捗状況1	●全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組	●全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組	●全市的な市民教育推進体制の構築へ向けた取組
事業目標2	●市民エンパワーメント事業の実施 ●社会教育振興事業の見直し	●市民エンパワーメント事業の実施 ●社会教育振興事業の見直し	
進捗状況2	●ボランティア研修等市民エンパワーメント研修を実施 ●市民自主学級・企画事業の実施要綱を改正	●ボランティア研修等市民エンパワーメント研修を実施 ●市民自主学級・企画事業の実施	●ボランティア研修等市民エンパワーメント研修を実施 ●市民自主学級・企画事業の実施

事業名	⑪総合型地域スポーツクラブの育成	所管部署	スポーツ課
事業の概要	地域スポーツを通して、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者・障害者の社会参加などの場となる、総合型地域スポーツクラブを育成し、地域住民の主体的な運営を支援します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●延べ設立クラブ数 3 ●クラブ設立に向けた支援	●延べ設立クラブ数 4	●延べ設立クラブ数 5
進捗状況	●延べ設立クラブ数 3 ・平間、高津、金程でのクラブ設立 ・中野島地区でのクラブ設立の支援 ・幸区での設立に向けた支援の実施	●延べ設立クラブ数 3 ・平間、高津、金程でのクラブ設立 ・中野島地区、御幸地区でのクラブ設立に向けた支援	●延べ設立クラブ数 4 ・平間、高津、金程に加え、中野島地区でクラブ設立 ・御幸地区でのクラブ設立に向けた支援

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

重点施策5 「市民の学び」を支援する

●総合計画における関連事務事業経費等

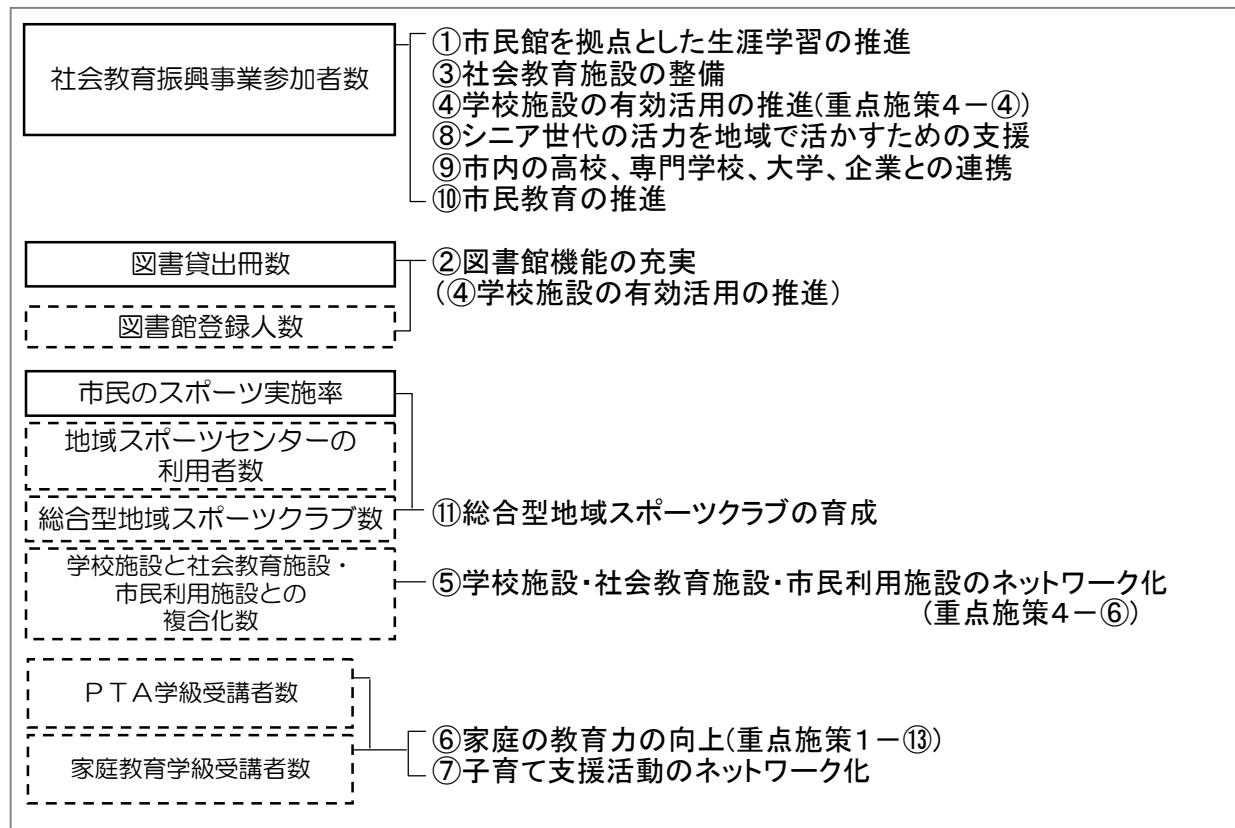
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	3,835,586	3,994,680	4,681,227	12,511,493
	予算額	3,835,586	3,900,377	3,339,278	11,075,241
	決算額	3,740,563	3,670,041	4,395,839	11,806,443

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その3

重点施策5 「市民の学び」を支援する

● 「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

重点施策5 「市民の学び」を支援する

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	社会教育振興事業参加者数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	「家庭教育学級」「ボランティア研修」市民自主企画事業など、教育文化会館・市民館で行われる社会教育振興事業への参加者数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	126,000人	127,000人	128,000人	138,000人
修正目標値	—	—	130,000人	131,000人	138,000人
現状値	125,000人	129,000人	137,000人	141,000人	
指標名	図書貸出冊数		数値の出典	「川崎の図書館」	
指標の定義 ・指標式(単位)	市立図書館における市民一人あたりの図書の年間貸出冊数 * H15年度—指定都市平均:4.0冊、全国平均:4.9冊				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	4.5冊	⇒	⇒	5冊	6.5冊
修正目標値	—	—	4.5冊	5冊	6.5冊
現状値	4.3冊	4.2冊	4.1冊	4.1冊	
指標名	市民のスポーツ実施率		数値の出典	県調査 市民意識実態調査	
指標の定義 ・指標式(単位)	週に1日以上スポーツをしている成人の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	38%	40%	42%	50%
修正目標値	—	—	40%	42%	50%
現状値	37.1% (H15年度県調査)	—	—	—	

●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	図書館登録人数		数値の出典	川崎の図書館	
指標の定義 ・指標式(単位)	登録期限3年以内の全登録者の人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	—	—	—	—
現状値	252,283人	245,394人	257,095人	260,129人	
指標名	地域スポーツセンターの利用者数		数値の出典	川崎のスポーツ事業概要	
指標の定義 ・指標式(単位)	とどろきアリーナ、川崎市立体育館、幸スポーツセンター、高津スポーツセンター、麻生スポーツセンターの個人利用者数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	—	—	—	—
現状値	393,019人	414,126人	491,543人	507,189人	
指標名	総合型地域スポーツクラブ数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	市内に設立された総合型地域スポーツクラブの数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	3	4	5	7以上
現状値	1	3	3	4	
指標名	学校施設と社会教育施設・市民利用施設との複合化数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設と市民館、図書館、スポーツセンター、保育園、老人いこいの家等の施設と複合化した数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	2件	2件	1件	2件	
指標名	PTA家庭教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義 ・指標式(単位)	PTA家庭教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	16,403人	14,473人	14,462人	14,350人	
指標名	家庭・地域教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義 ・指標式(単位)	家庭・地域教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	1,823人	1,668人	1,964人	1,737人	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

重点施策6 「市民の力」を活かす

●重点施策のめざす方向（成果）
 学校や地域社会が抱える課題を、市民と行政の新たな協働関係の中で解決できる。

●実施方法
 ・市民が学校の活動や、地域における教育の施策づくりに参加・参画できる仕組みをつくる
 ・教育活動において地域人材を活用する
 ・生涯学習の推進と学校支援を一緒に行う体制を整備する

プロジェクト実施体制	
リーダー	総務部長
メンバー	指導課長、生涯学習推進課長、企画課長

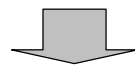
プロジェクトによる総合評価

●重点施策の達成状況・総合評価

- ・コミュニティ・スクールについては、川中島小、東小田小、南河原小、土橋小の4校で学校・家庭・地域が一体となった取組を進めて、その成果を他の学校に周知するとともに、現在指定されていない区にある上丸子小・東橋中・中野島中・金程小を2008年度の新規指定候補校として選定した。
- ・学校教育活動において地域人材の活用を図り、地域の協力者による指導・支援により、地域の特性を活かした教育活動を行うため、教育ボランティアをまとめる教育ボランティアコーディネーターを126校（前年度121校）に配置した。
- ・前年度に引き続き、市民館に学校運営支援担当の主幹・指導主事を配置し、学校や児童生徒・保護者が抱える諸問題への対応を行い、また、区役所等の関係機関と連携し、地域事情に応じた学校支援活動を実施した。
- ・プロスポーツを体感するとともに、スポーツへの意欲を充実させ、川崎の魅力をアピールすることを目的にホームタウンスポーツ推進パートナー（トップチーム・トップアスリート：7団体、1個人）を小学校に派遣する「小学校ふれあいスポーツ教室」を114校（前年度90校）で実施した。

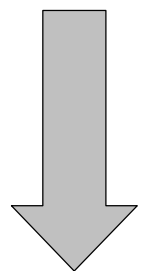
●課題・問題点

- ・コミュニティ・スクールを円滑に運営するための支援とともに、コミュニティ・スクールにおける先駆的な取組を全校に周知し、各学校の取組に活かしていく必要がある。
- ・区における教育体制を整備・拡充し、学校運営全般や学校と地域社会との連携の強化を図る必要がある。
- ・学習機会の提供によって市民が学んだ成果を地域づくりや市民活動に還元していくための生涯学習を展開し、地域の豊かな人材や資源を活かして、次世代の市民の育成や地域の教育力を形成することが必要である。



川崎市教育改革推進協議会によるコメント

・コミュニティ・スクールは、地域の実態に合わせて展開することが重要である。
 ・社会教育施設における社会教育事業の振興や、市民の生涯学習活動を通して、個性豊かで活力に満ちた市民主体の生涯学習社会を構築する必要がある。



プロジェクトリーダー〔総務部長〕による見直し方針

●次年度以降に向けた見直し方針

- ・学校・家庭・地域社会が一体となって、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるコミュニティ・スクールを各区に設置し、その取組の成果を区内の学校に周知し、地域の実態に合わせ、教育活動の活性化を図る。
- ・社会教育に関わる市民団体、ボランティアの育成、市民のネットワーク作りなどを行い、市民の力による地域の教育力向上を図る。

●展開する事業の進捗状況(事業目標)

事業名	①学校教育推進会議の活動促進(重点施策2-⑩)		所管部署	指導課
事業の概要	開かれた学校づくりを進めるため、「学校評議員制」と、「川崎市子どもの権利に関する条例」の第4章「子どもの参加」にある「定期的に話し合う場」の機能を併せ持つ、学校教育推進会議の活動を促進し、多くの子どもや保護者の意見を聞いていきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●全校実施 学校教育推進会議メンバーの学校教育への関わりの拡充			
実績	●全校実施 42校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	●全校実施 62校が外部評価組織として、学校教育推進会議を位置付けた。	●全校実施 学校教育推進会議を学校関係者評価と位置づけるよう検討を図った。	

事業名	②地域運営学校の設立の検討(重点施策2-⑫)		所管部署	指導課
事業の概要	保護者や地域住民と校長や教職員が一体となって、責任を共有しながら、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるために、保護者や地域住民などが学校運営に積極的に関与する地域運営学校の設立を検討します。設立にあたっては、保護者や地域住民等が委員となり、学校の運営に関して協議する学校運営協議会を設置する必要がありますが、学校教育推進会議の活動実績を踏まえ、保護者・地域住民等のニーズに応じて協議会の設置を検討します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●必要な規則改正の検討・実施	●指定の検討 ●順次指定		
実績	●平成18年に平成19年度研究校を選定した。 ●規則改正を検討し実施した。	●平成18年12月に川中島・東小田・南河原・土橋の4小学校を学校運営協議会を置く学校に指定し、コミュニティスクールがスタートした。 ●平成19年2月にキックオフフォーラムを開催し、4校の取組を他校に周知した。	●平成20年2月にキックオフフォーラムを開催し、4校の取組を他校に周知した。 ●平成20年度の指定に向け、新たにコミュニティ・スクールに取り組む学校を4校(上丸子小、金程小、東橋中、中野島中)選定した。	

事業名	③行政区・中学校区地域教育会議の活性化		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	学校・家庭・地域の連携を推進するための市民の自主的な活動組織である行政区・中学校区地域教育会議が、以下のような視点で活性化していくよう、支援していきます。 ・中学校区地域教育会議住民・保護者・教職員の合意形成を図り、学校教育推進会議等と連携しながら学校の運営や活動を支援するとともに、地域の子育て支援や学校と地域の協働を推進する組織として機能する。 ・行政区地域教育会議は中学校区地域教育会議の支援・補完を通じたネットワーク化や、行政区全体の生涯学習活動を促進させるための支援とコーディネートを行う。また、地域住民の教育行政への意見反映と行政との協働を推進する組織として機能する。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●活性化に向けた支援策の検討	●実施		
実績	●活性化に向け「組織のあり方」「予算の組み立て」等の改革について具体的な手法の検討を行った。	●予算執行の柔軟化等を図ることにより、区ごとに地域教育会議が中学校区地域教育会議と連携し、活性化を図った。	●行政区と中学校区地域教育会議の役割を明確化し、予算執行の柔軟化等により連携を深めながら、地域教育会議の活性化を図った。	

事業名	④地域教育サポーター制度(重点施策4-⑦)		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の運営支援や学校施設の有効活用の推進、学校における地域人材の活用促進など、学校と地域の連携を推進する新たな担い手として、地域教育サポーター制度を構築します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●サポーター制度の導入に向けた検討	●試行	●試行の結果に基づく展開	
実績	●地域教育力の強化に向けた体制整備に関する庁内検討を実施	●各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施	●各区の生涯学習推進体制整備の中に位置づけていくよう庁内検討を実施する一方で、関係部門と連携しながら学校と地域との連携推進を図った。	

重点施策6

事業名	⑤地域人材等の活用(重点施策2-⑧)		所管部署	指導課・生涯学習推進課・スポーツ課
事業の概要	地域の人材やNPO・民間企業・総合型地域スポーツクラブなどを積極的に活用することで、学校の教育活動を活性化させるとともに、教職員とは異なる多様な知識や技能、経験を子どもたちに伝えていきます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●各種ボランティア活動、NPO法人等との連携拡充			
実績	<ul style="list-style-type: none"> ●112校で教育ボランティアコーディネーターを配置した。 ●教育活動サポーターを48校に配置した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成18年には121校に配置した。 ●「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託し、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを77校に配置した。 ●地域スポーツを通じて、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となる総合型地域スポーツクラブについては、設立クラブ数が3団体、設立準備会として活動中のものが2団体となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●教育ボランティアをまとめる「教育ボランティアコーディネーター」を平成19年には126校に配置した。 ●「NPO法人教育活動総合サポートセンター」に事業を委託し、子どもの学習活動や学校の教育活動を支援するために、学校の要請に応じて教育活動サポーターを111校に配置した。 ●「NPO法人かわさき創造プロジェクト」と連携し、生涯学習財団において「小学校のPC活用授業アシスタント養成講座」を実施し、16名の講座修了生が小学校のPC活用授業をアシストした。 ●地域スポーツを通じて、世代間交流や青少年の健全育成、高齢者の社会参加などの場となる総合型地域スポーツクラブについては、設立クラブ数が4団体、設立準備会として活動中のものが1団体となった。 	

事業名	⑥行政区における教育支援体制の整備(重点施策2-④)		所管部署	指導課
事業の概要	各行政区において学校教育と社会教育を総合的に推進する体制を以下の2つの視点から整備することで、市民の主体的な学習や活動と各学校の運営等をよりきめ細かく支援していきます。 ・社会教育施設・市民利用施設・学校施設のネットワーク化による、市民の学習や活動の場の充実 ・学校運営や市民の主体的な活動への支援施策を、学校教育・社会教育に加え、子育て・福祉などの関係部署との連携により総合化			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●各行政区(7区)で実施 各区の市民館に学校教育を担当する主幹・指導主事を配置			
実績	●各区の市民館に学校教育を担当する主幹と指導主事をそれぞれ1名ずつ配置した。	●各区の市民館に、学校教育を担当する主幹・指導主事を配置した。	●各区の市民館に、学校教育を担当する主幹・指導主事を配置した。 ●組織拡充に向けた検討を行った。	

事業名	⑦川崎市教育改革推進協議会の設置		所管部署	企画課
事業の概要	学識経験者、教職員、保護者、市民などが、本市における教育改革を推進していくにあたっての具体的な課題について検討する場として、川崎市教育改革推進協議会を設置します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標	●協議会の設置 ●プランの進捗管理・課題の検討			
実績	●平成17年4月13日に協議会を設置 ●4回の会議を開催し、プランの進捗管理・課題の検討を行った。	●4回の会議を開催し、重点施策の推進と評価に関する協議を行った。	●6回の会議を開催し、重点施策の評価及び、かわさき教育プランの第2期実行計画を検討した。	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

重点施策6 「市民の力」を活かす

●総合計画における関連事務事業経費等

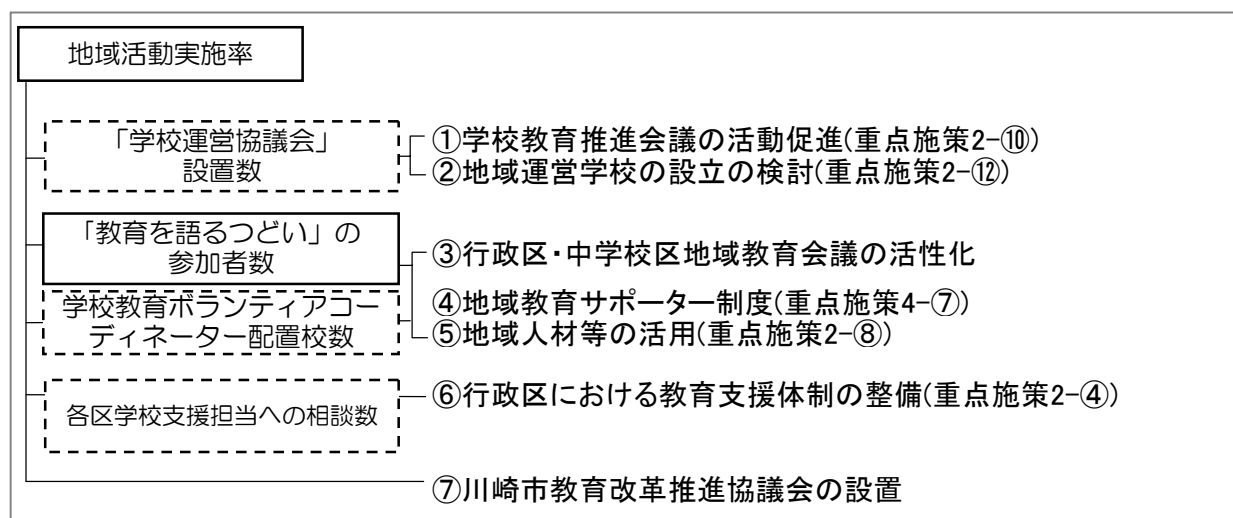
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,043	4,043	4,043	12,129
	予算額	4,043	5,889	6,211	16,143
	決算額	4,024	4,805	5,466	14,295

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その3

重点施策6 「市民の力」を活かす

● 「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

重点施策6 「市民の力」を活かす

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	地域活動実施率		数値の出典	市民意識実態調査	
指標の定義 ・指標式(単位)	趣味のサークル、ボランティア、PTA、町内会、子ども会など、地域で活動している市民の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	27%	29%	30%	40%
修正目標値	—	—	35%	36%	40%
現状値	32%	34%	—	—	
指標名	「教育を語るつどい」の参加者数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	地域における教育に関心を持ち、毎年1回各行政区において開催される「教育を語るつどい」(各行政区地域教育会議主催)へ参加する地域住民の人数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
教育プラン値	—	620人	640人	660人	700人
修正目標値	—	—	650人	660人	700人
現状値	600人	645人	700人	1,000人	

●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	「学校運営協議会」設置数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	地教行法に基づき、「学校運営協議会」を設置した学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	—	—	4校	4校	
指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置校数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	120校	130校	165校
現状値	—	112校	121校	126校	
指標名	各区学校支援担当への相談数		数値の出典	—	
指標の定義 ・指標式(単位)	各区学校支援担当への相談数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	—	4,357件	6,554件	7,744件	

第4章 教育委員会の活動状況

1 会議の開催回数

- (1) 教育委員会定例会 12回（原則として毎月第4火曜日）
- (2) 教育委員会臨時会 7回（原則として毎月第2火曜日）

2 会議の審議件数等

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」に基づき、審議等を行いました。

- (1) 審議案件 …… 55件
- (2) 請願審査 …… 3件
- (3) その他報告事項 …… 71件

なお、審議案件等の一覧は、52ページ以降に掲載しています。

3 会議以外の活動状況

(1) 市議会への出席

教育委員長が年4回の市議会定例会に出席するとともに、第3回市議会定例会においては、教育委員会の活動状況の点検評価等について答弁を行いました。

(2) 指定都市教育委員・教育長協議会等への出席

(3) スクールミーティングの実施

平成19年度より、小・中・高等学校を訪問し、特別授業や児童・生徒等との懇談を行うことを目的に、スクールミーティングを3回実施しました。

なお、巻末に参考資料を添付しています。

(4) 周年行事への出席

平成19年度は、7つの学校の周年行事に出席し、学校との情報交換を図りました。

(5) 市長との意見交換

川崎市の教育の課題等について市長と意見交換を行いました。

(6) その他行事等

成人式や教職員運動会等の各種行事に出席したほか、教員採用候補者選考試験の面接官を行いました。

4 教育委員会の公開

市民に開かれた教育委員会を目指し、ホームページを中心に教育委員会について紹介をしています。なお、ホームページでは、教育委員の紹介をはじめ、教育委員会の概要や教育委員会会議録等、広く情報を公開しています。

また、教育委員会会議の開催日時及び議案等について、事前にホームページに掲載し、告示しています。

平成19年度 教育委員会審議案件等一覧

○審議案件

議案番号	件名	審議日
1	川崎市教育委員会委員長の選任について	4月2日
2	川崎市教育委員会教育長の任命について	4月2日
3	川崎市教育委員会委員長職務代理者の指定について	4月2日
4	平成20年度使用教科用図書の選定に係る諮問について	4月24日
5	川崎市教科用図書選定審議会委員等の委嘱等について	4月24日
6	川崎市社会教育委員の委嘱及び解嘱について	4月24日
7	川崎市文化財審議会委員の委嘱及び解嘱について	4月24日
8	橘高等学校の建物の取得について	5月22日
9	川崎市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	5月22日
10	公文書開示請求に対する諾否の決定処分に関する異議申立てに係る決定について	5月22日
11	川崎市総合教育センター運営規則の一部を改正する規則の制定について	6月26日
12	平成20年度川崎市立高等学校の入学者の募集及び選抜要綱(案)について	6月26日
13	「市立高等学校改革推進計画」について	7月24日
14	「川崎市における幼児教育の方向性及び市立幼稚園のあり方に関する基本方針」について	7月24日
15	平成20年度川崎市立幼稚園園児募集について	7月24日
16	川崎市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7月24日
17	川崎市立高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	7月24日
18	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	7月24日
19	公文書開示請求に対する諾否の決定処分に関する異議申立てに係る決定について	7月24日
20	平成20年度川崎市立特別支援学校高等部(知的障害教育部門)の入学者の募集及び選抜要綱(案)について	8月28日
21	平成20年度使用小学校教科用図書の採択について	8月28日
22	平成20年度使用中学校教科用図書の採択について	8月28日
23	平成20年度使用高等学校教科用図書の採択について	8月28日
24	平成20年度使用特別支援学校教科用図書の採択について	8月28日
25	平成20年度使用小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部教科用図書の採択について	8月28日
26	平成20年度使用中学校特別支援学級及び特別支援学校中学部・高等部教科用図書の採択について	8月28日
27	川崎市教育委員会傍聴人規則の一部を改正する規則の制定について	8月28日
28	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について	9月18日
29	川崎市情報公開条例施行規則等の一部を改正する規則の制定について	9月18日
30	(仮称)王禅寺中央小学校・(仮称)王禅寺中央中学校の通学区域について	10月9日
31	平成20年度川崎市立高等学校入学定員について	10月9日
32	川崎市立学校社会見学委員会規則の一部を改正する規則の制定について	11月27日
33	人事について	12月11日

議案番号	件名	審議日
34	川崎市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令の制定について	12月25日
35	万福寺地区等の住居表示の変更に伴う通学区域の変更について	12月25日
36	人事について	12月25日
37	川崎市職員の給与に関する条例及び川崎市立高等学校及び幼稚園の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	1月29日
38	土橋小学校の建物の取得について	2月12日
39	教育委員会事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則の制定について	3月11日
40	川崎市総合教育センター処務規則の一部を改正する規則の制定について	3月11日
41	川崎市青少年の家条例施行規則等の一部を改正する規則に制定について	3月11日
42	川崎市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について	3月11日
43	川崎市教育機関事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について	3月11日
44	人事について	3月11日
45	川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則の一部を改正する規則の制定について	3月18日
46	川崎市教育委員会公印規則の一部を改正する規則の制定について	3月18日
47	川崎市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則等の一部を改正する規則の制定について	3月18日
48	川崎市立高等学校管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について	3月18日
49	指導が不適切な教員に対する人事管理システムに関する規則の制定について	3月18日
50	川崎市教育委員会非常勤職員に関する規則の一部を改正する規則の制定について	3月18日
51	川崎市教育委員会安全衛生管理規則の制定について	3月18日
52	川崎市立学校教育職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令の制定について	3月18日
53	川崎市教育委員会職員安全衛生規程等を廃止する訓令の制定について	3月18日
54	川崎市教育委員会職員の勤務時間等に関する規程の一部を改正する訓令の制定について	3月18日
55	人事について	3月18日

○請願審議

番号	件名	審議日
1	請願第8号審議	4月24日
2	請願第2号審議	8月28日
3	請願第1号審議	10月9日

○その他報告事項

番号	件名	報告日
1	平成19年度実施 川崎市立学校教員採用候補者選考試験の実施について	4月24日
2	市立幼稚園基本方針（案）について	4月24日
3	教育長の臨時代理による規則の制定について	4月24日
4	公文書開示請求に対する全部開示処分及び部分開示処分に係る異議申立てに関する答申について	4月24日
5	市立高等学校改革検討委員会検討のまとめについて	4月24日
6	定期監査の結果について	4月24日
7	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	4月24日
8	叙位・叙勲について	5月22日
9	人事について	5月22日
10	教育長の臨時代理による人事について	5月22日
11	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	5月22日
12	仮称多摩スポーツセンター建設等事業について	6月12日
13	請願の報告及び協議について	6月12日
14	公文書開示請求に対する全部開示処分及び部分開示処分に係る異議申立てに関する答申について	6月12日
15	平成19年度実施川崎市立学校教員採用試験候補者選考試験の応募状況について	6月12日
16	学校図書館における図書地域貸出事業について	6月26日
17	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	6月26日
18	叙位・叙勲について	6月26日
19	請願の報告および協議について	6月26日
20	人事について	6月26日
21	平成19年第3回市議会定例会の報告について	6月26日
22	市議会請願審査状況について	6月26日
23	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	6月26日
24	人事について	8月28日
25	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	8月28日
26	市長の専決事項の指定について第2項による専決処分について	8月28日
27	平成18年度一般会計教育費の歳入歳出決算について	8月28日
28	財団法人川崎市生涯学習財団の経営状況について	8月28日
29	財団法人川崎市学校給食会の経営状況について	8月28日
30	東生田小学校改築工事請負契約の締結について	8月28日
31	御幸小学校大規模改修工事請負契約の締結について	8月28日
32	叙位叙勲について	9月18日
33	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	9月18日
34	人事について	9月18日
35	平成19年度実施 教員採用候補者選考試験の名簿登載者数について	10月9日
36	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	10月9日
37	平成18年度「かわさき教育プラン」重点施策の評価について	11月13日
38	平成19年第4回市議会定例会の報告について	11月27日
39	市議会請願審査状況について	11月27日
40	平成20年度川崎市立幼稚園園児募集状況について	11月27日
41	叙位・叙勲について	11月27日
42	平成19年度地方教育行政功労者表彰について	11月27日

番号	件名	報告日
43	中学校教育60年記念教育功労者表彰について	11月27日
44	教員表彰選考結果について	11月27日
45	平成19年度文部科学大臣学校給食優良学校表彰について	11月27日
46	平成19年度学校保健および学校安全表彰(文部科学大臣表彰)ならびに神奈川県学校保健功労者等表彰について	11月27日
47	優良PTA表彰(文部科学大臣・神奈川県教育委員会)受賞団体について	11月27日
48	「かわさき教育プラン」新実行計画の重点施策の概要について	11月27日
49	平成20年度予算編成方針及び教育費予算要求における主要課題について	11月27日
50	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	11月27日
51	市長の専決事項の指定について第2項による専決処分について	11月27日
52	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の臨時代理の報告について(特別支援学校の募集人数について)	11月27日
53	平成19年度全国学力・学習状況調査結果の概要について	11月27日
54	平成19年度全国学校体育研究最優秀校について	12月11日
55	平成19年度川崎市立小学校学習状況調査の結果について	12月11日
56	有馬・野川地区生涯学習拠点施設の整備について	12月25日
57	神奈川県体育功労者表彰について	12月25日
58	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	12月25日
59	人事について	12月25日
60	かわさき教育プランの重点施策(平成20年度～平成22年度)素案(案)について	1月15日
61	人事について	1月15日
62	叙位・叙勲について	1月29日
63	平成19年第5回市議会定例会の報告について	1月29日
64	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	1月29日
65	平成19年度川崎市包括外部監査の結果について	1月29日
66	平成20年度教育予算(案)の概況及び重点施策について	2月12日
67	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	2月12日
68	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の臨時代理の報告について	3月11日
69	請願の報告及び協議について	3月18日
70	平成19年度中学校学習状況調査結果報告について	3月18日
71	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	3月18日

南河原小学校スクールミーティングニュース

平成19年10月発行
川崎市教育委員会
庶務課 Tel200-3266

平成19年10月23日（火）川崎市立南河原小学校において、川崎市では初めてスクールミーティングを開催しました。スクールミーティングは、教育委員が児童生徒・教職員・保護者等との交流や意見交換等を通じて学校現場と教育委員会の相互理解を深めるため、今年度新たにスタートしたものです。

◎日程

- 1 ようこそ南小へ
- 2 特別授業『バイオリンの魅力を知ろう』
- 3 児童と一緒に給食
- 4 特別授業『光触媒のふしぎな力』



南小大根



南小みかん



南小柿

ようこそ南小へ

教育委員と児童との交流が行われました。教育委員の話や、児童からの学校紹介があり、元気な子ども達の様子が分かりました。

プログラム

- 1 教育委員入場
- 2 校歌
- 3 はじめの言葉
- 4 学校長の話
- 5 教育委員会の話
委員長・教育委員の紹介
- 6 各学年からの南小の紹介
- 7 歌「かわさきのねいろ」



バイオリンの魅力を知ろう



洗足学園音楽大学名誉教授である鈴木嗟峨子委員による、バイオリンの授業では、バイオリンの成立ちや仕組みなどについての説明がありました。間近で聴く生の演奏に子ども達は聴き入っていました。

【演奏曲目】

「さくら」伴奏「大工園夏海教諭」・「ふるさと」伴奏「柴田悦子教諭」
「この道」伴奏「菊池真由教諭」・「赤とんぼ」伴奏「須山佳代子教諭」

光触媒のふしぎな力

神奈川科学技術アカデミー理事長である藤嶋委員による、光触媒の授業では、30年以上前に発見した光触媒の原理やどのように利用されているかの説明がありました。

実験では、子ども達が実際に手に触れて、光触媒で「匂いが消える」、「ガラスが曇らない」などを体験しました。

児童からは、光触媒の仕組みやその働きのすごさがよく理解できたとの感想があり、教員からは、ぜひうちの学校のガラスを光触媒にして欲しいとの声がありました。



教育委員・校長の感想

【宮田委員長】初めての試みでどうなるかと思っていたが、予想以上の成果があった。子ども達に教育委員の存在を知ってもらえ、子ども達の様子も良く分かった。

【青山委員】子ども達と長時間、直に触れあうことができた。またこういう機会がもてると良い。

【藤嶋委員】6年生と給食を食べたが、みんな活発だった。担任の先生は大変よく学級をまとめていた。

【内田委員】3年生と給食を食べたが、とても歓迎していただき、楽しい時間をすごせた。

【鈴木委員】バイオリンの魅力を知ってもらうことができた。先生方と演奏することができたことも良かった。機会があればまた授業をしたい。

【木場田教育長】子ども達や学校の先生方の努力で非常に良い会ができた。

【横山校長】

普段の学校の姿を見せることができてよかった。子ども達もとても喜んでいました。



南河原小学校のみなさん ありがとうございます。

今後の予定

平成19年11月13日（火）宮前平中学校スクールミーティング（生徒との懇談会等）

平成20年 1月15日（火）川崎高等学校スクールミーティング

宮前平中学校スクールミーティングニュース

平成 19年11月発行
川崎市教育委員会
庶務課 Tel200-3266



平成19年11月13日(火)川崎市立宮前平中学校(宮前区)において、スクールミーティングを開催しました。スクールミーティングは、教育委員が児童生徒・教職員・保護者等との交流や意見交換等を通じて学校現場と教育委員会の相互理解を深めるため、今年度新たにスタートしたもので、10月の市立南河原小学校について2校目。

◎日程

- 1 授業視察
- 2 生徒との懇談
- 3 保護者との懇談

授業視察

授業視察では、教育委員・市職員が3グループに分かれて各学年の教室を回り先生と生徒が真剣に学習している姿を見せていただきました。また、急遽教育委員のリクエストで、音楽室において、3年生が「大地讃頌」を熱唱していただき、若いエネルギーをもらいました。



生徒との懇談

生徒会役員や・各専門委員会の委員を中心に、生徒の司会・進行により生徒と教育委員の懇談を行いました。生徒からは、体育祭・花咲祭(文化祭)等学校行事や部活動や専門委員会の取組みについての発表がありました。

図書委員から図書室の充実について要望があったほか、生徒会長からは、世の中で活躍している人の話を聞きたいなどの要望が出されました。

また、生徒の服装についての議論になると、活発な議論が展開され、先生が注意してくれないのがいけないのではなく、自分達で気をつけて直していかなければならないという結論に達しました。教育委員も、生徒達の高い自立意識にとっても感心していました。50分の予定でしたが、2倍の100分の懇談会となり、当初の部活動視察はカットとなってしまいましたが、有意義な懇談会でした。

保護者との懇談

P T A役員の方々と、懇談会を行いました。保護者からは、進路、学校教育推進会議の充実、行政区地域教育会議との連携についての話が出されました。

教育委員からは、実経験から行政区と中学校区地域教育会議の連携・運営の難しさや中学生期における読書の大切さ、一人ひとりの特性の伸ばし方についての話がありました。

教育委員・校長の感想

【宮田委員長】授業中の理解の状況が良く、先生の指導の工夫が大変見られた。生徒の着実な能力の育成ができています。

【青山委員】合唱が良くまとまっていてすばらしかった。また、生徒や保護者と直接懇談をじっくり行うことができ、有意義であった。

【藤嶋委員】生徒がしっかりした考え方を持っているのに感心した。生徒たちの将来が楽しみである。

【内田委員】授業のまとまりがとても良かった。花咲祭（文化祭）を子ども達の提案で行うなど、生徒達の自立という宮前平中の良い伝統を見ることができた。

【鈴木委員】生徒のいきいきとした素直な明るい表情が印象深かった。先生方が手助けをしながらも、生徒たちの自主性を大切にしている様子を生徒との懇談会で感じた。

【見富校長】中学校生活の様子を丁寧に見ていただき、また、生徒や保護者の声を熱心に聞いていただき感謝している。良い機会に恵まれたと思っている。



宮前平中学校のみなさん ありがとうございます。

今後の予定

平成20年 1月15日（火）川崎高等学校スクールミーティング



思いやり

川崎高等学校スクールミーティングニュース

平成20年1月発行
川崎市教育委員会
庶務課 Tel200-3266

平成20年1月15日(火)、創立97年目を迎える川崎市立川崎高等学校(川崎区)において、スクールミーティングを開催しました。スクールミーティングは、教育委員が児童生徒・教職員・保護者等との交流や意見交換等を通じて学校現場と教育委員会の相互理解を深めるため、今年度新たにスタートしたもので、昨年10月の市立南河原小学校、11月の宮前平中学校について3校目。

◎日程

- 1 昼食
- 2 授業視察
- 3 生徒との懇談

川崎高等学校の教育目標「こころ豊かな人になろう」

昼食

生活科学科食物コース3年の生徒達が作ったとても美味しい昼食をいただきました。

一番苦労したところは「盛り付け」とのこと。もてなしの心が伝わってきました。



お品書き 太巻き寿司
細巻き(梅じそきゅうり、たくあん)
鶏の唐揚げ
小松菜のくるみ和え
吸い物(わかめ・白髪ねぎ)



授業視察

《福祉科》は社会福祉の知識や技術を学び、訪問介護員などの資格を取得し、福祉社会で活躍する専門職の育成を目指しています。オムツ交換の実習では、4分以内という時間制限の中で、丁寧かつ観察を大切にしながら作業をする練習を真剣に行っていました。

《生活科学科》は、創立97年の伝統をもつ県内唯一の学科で、「生活」を科学するために総合的な視点から学習を行い、生活関連産業のスペシャリストの育成を目指しています。服飾コースの生徒達の作品のファッションショーを見せていただきました。2年間かけて制作した思い思いの作品は、とてもすばらしいものでした。

生徒との懇談

各学科の生徒達と懇談会を行いました。生徒からは学校生活や学習活動についての報告がありました。それぞれの学科で資格試験や進路に向けて真剣に取り組んでいることがよくわかりました。また、進路(将来)についての話題では、海外留学や自分の店を持ちたいなど、思い思いの夢を語っていただき、教育委員からアドバイスを含めた話がありました。



教育委員・校長の感想



【宮田委員長】美味しいランチ、目立たない北庭に災害用のペットボトル、学校の雰囲気「暖かさ」を感じた。爽やかな授業に満々たる生徒の将来が見える。

【青山委員】将来を見据えて学習することの大切さを感じた。そういう教育を我々教育委員会が提供していかなければならないと思う。

【藤嶋委員】生徒がしっかりした考え方を持っているのに感心した。生徒たちの将来が楽しみである。

【内田委員】先生方の努力が実を結んでいると思う。生徒たちはしっかりしていると思うが、就職して社会に出ると現実は厳しい。やはりどこの世界でも勉強・努力が大切であることをよく理解して欲しい。

【鈴木委員】生徒達と自分の昔を思い出しながら楽しくお話しすることができた。専門学科の指導をますます充実させていって欲しい。

【木場田教育長】具体的な夢や目標を持って学ぶことの大切さを感じた。

【郡司校長】色々なお話を聞くことができ、生徒達の今後の生き方の参考になったと思う。目的意識を大切にしながら、専門学科の相乗効果を高められるよう取組んで生きたい。



川崎高校では、災害時に備えて、生徒自らの手により、水の入ったペットボトルを備蓄しています。目標は1万本とか！

川崎高等学校のみなさん ありがとうございました。

教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る
点検及び評価に関する報告書（平成19年度版）

発行者 川崎市教育委員会総務部企画課
川崎市川崎区宮本町6番地
電話044-200-3244